

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

昭和二十三年（一九四八年）は国立長崎大学の設立準備に明け暮れた。大学の新発足は全国教育制度が占領軍の指示に基いて、旧制のドイツ式教育法を廃し、欧米先進国、特にアメリカの教育方式を参考として推進される際の一環の方式であった。そして一般には従来の教育制度を旧制と称し、占領軍指示に基づく教育法を新制と称した。これは昭和二十一年三月にストッダート博士が残した「日本教育民主化の具体的方策に関する報告書」の示唆する線に沿って採用された六・三・三制の延長をなすもので、更に、この年七月十三日には、W・H・ワッデル博士の「日本社会保障に関する調査団報告」が纏められ、爾後の社会保障制度に大きな影響を及ぼした。

一月一日から、復員局が機構を改め、二月一日、全国の孤児調査が行われるなど、全国的に終戦後の残務が処理されて行ったが、四月七日、世界保健機関憲章が発効

し、漸次、全世界的機構の中に包括されて行くようになり、五月には医療法が整備改良されることとなったのである。六月三十日の予防接種法の公布、七月十日の麻薬取締法、大麻薬取締法、温泉法、社会保険診療報酬支払基金法の公布、十三日の優生保護法、十五日の性病予防法の公布を始め、同日の薬務課の設置、医務局、公衆衛生局、予防局の改組などはいずれも衛生行政の整備と革新を示していたが、二十日、国民医療法施行令特例が公布され、更に二十九日、薬事法、民生委員法の公布をみた翌三十日、医師法、歯科医師法、医療法、保健婦助産婦看護婦法及び歯科衛生士法の公布によって、国民の適正な医療を確保するため、行われた医療関係者の資質の向上と医療施設及びその管理、人的構成、更に構造設備等の面から規制を加え、科学的且つ適正な医療を行うにふさわしい場所を作らしめたのである。

こうした新政策に追われていた昭和二十三年における
本学の歩みを眺めよう。

一月二十二日、学長古屋野宏平は国立嬉野病院長に転
出し、教授高瀬清は学長事務取扱に任ぜられた。

二月四日、文部省学校教育局長日高第四郎は官立高等
学校長に宛て、発学五一号の文書を発し、高等学校の新
制への切替えについて三通りの方法を示した。即ち高等
学校が国立総合大学に合併する場合、その高等学校生徒
に限り無条件で大学の相当学年に編入できるように噂さ
れているが、国立総合大学、官立大学と高等学校との関
連に鑑みて、各高等学校生徒と同一条件で入学試験をう
けることになった。これは同月十日に本学に届けられ、

十三日に長崎高等学校に廻送された。内容は一月二十日、
文部省学校教育局長室において行なわれた関東地方高等
学校長会議の決定によって新学制へ切替えられようとす
る高等学校生徒の処置を述べたものであったが、同会議
の記録により、議事概要を示しておこう（出席者は第一
高等学校長天野貞祐他七名の学校側と、文部省学校教育

局長日高第四郎他関係官）。

(一)、二年制大学について

昨年秋季の高等学校長会議においてジュニアカレッジ
（二年制大学）実現に関する決議をしたが国立大学総長会
議で国立総合大学は四年制を一貫した大学を経営すること
に決議し又教育刷新委員会でも二年制大学を否決したので
今の処実現の可能性はないことを諒承した。尚二年制大学
は女子専門学校などの切替え措置のためにも是非必要であ
ることが論議された。

(二)、三年制大学について

現下の情勢に鑑みて凡ての高等専門学校が四年制大学に
はなれないと思うので暫定的措置として三年制大学が考慮
され教育刷新委員会ではこれを可決した。三年制大学は学
士号は与えられないが四年制大学に進む途が開かれている。

(三)、高等学校の切替え措置について

二年制の大学は目下実現の見込みがなくなったので各高
等学校は夫々地方の実状に応じて単独で大学になるか他の
大学に合併されるか又は他の高等専門学校と連合で一大学
をつくるか、その一つがえらばれることになろうと云うこ
とになった。尚生徒の切替え措置については文部案第一表
をとることになった。

(四)、入学者の取扱について

現在高等学校に在学している生徒が旧制大学へ入学する場合に学校の合併その他の事情に拘らず総て同一条件に於て取扱う但し医学部への入学は旧制高等学校に二十三年度入学した者は二十四年度に新制大学の第一学年に入学、二十六年度に医学部一年に入学するか、現在旧制高等学校に在学している生徒はその儘旧制として卒業して医学部に入学することになる。

(四) 七年制高等学校の取扱いについて

七年制高等学校の尋常科四年生はその大部分が旧制の高等科に入学し、入学出来ない者は学力に応じて新制高等学校の二年に入学せしめるようにする。

二月七日、文部省は九州大学医学部と長崎医科大学及び附属薬学専門部の実情調査のため薬学審議会から東京大学菅沢博士、山之内製薬篠原博士、上井視学官、臼井文部事務官の一行を派遣した。この問題は実は前年より取上げられていたものであったが、これについてはここに一纏めに述べておこう。

昭和二十二年八月五日、薬学専門部全教官、学生が参集し、戦後の社会情勢の不況によって、再興の希望を失いかけていた同部の情勢について検討し、且つ審議した

結果、かねて聞き及んでいた創設計画中の九州大学医学部薬学科において、同部学生を収容して貰うことが再建不可能な現状打開の唯一の方策と考え、自己の身分に關しては一切の条件を附けない旨を申合わせ、父兄会及び長業同窓会の賛同のもとに文部省薬学審議会及び九州大学当局に対して「長業の九大併合」の運動が展開されていたのである。そして十一月二十九日、文部省視学官上井直博士は附属薬学専門部を査察し、その結果、終にB級校の判定を下された。そして廃校たるべき警告をうけたのである。この頃から漸く薬学専門部の問題は注目を受けていたが、医科大学と長崎県、市当局もその存置運動を展開するようになった。さて、二月七日の再調査の結果は三月十九日、薬学審議会に報告され、同会は十五対二の絶対多数で附属薬学専門部の九州大学併合を支持する旨を文部省に答申した。三月十八日、又、県会も文教委員協議会を開いて薬学整備を含む医科大学の復興に尽力すべきことを認め、その復興費として一千万円の寄附支出を可決し、薬学専門部存置運動が行なわれた。こ

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

の間の事情について、些か詳細な声明書がある。

即ち「昭和二十三年三月三十一日、長崎医科大学附属薬学専門部の九州大学移管に就て」によれば、長崎医科大学は長崎県、長崎市と協力して附属薬学専門部の九州大学移転に反対する声明書を出しているのである。

長崎医科大学附属薬学専門部が長崎医大長崎県市当局及県民の極めて熱烈なる願望に反して「一部薬専教授生徒の妄動によつて無理に之を九州大学に移転せんとする。」実に我国文教史上未曾有の一大問題が起つてゐる。我等長崎医大県市当事は薬専の福岡移転に絶対反対し、誠意を尽して長崎存置に努力して来た。しかるに意外にも薬学審議会は九大移転を決議し事態は頗る紛糾して来た。我々には本問題に就て是迄の経過の概要を述べ併せて我々の決意を表明し、以て各位の正当なる御批判を乞ひ御同情に訴へんとするものである。

長崎医科大学当局者が附属薬学専門部の秘かに九大に合併される事を計画してゐる事実を知つたのは昨年十二月九日である。薬専教授の挙げてゐた理由の主なるものは次の通りである。

一、十一月廿九日の査察により長崎薬専はB級と指定され、従て此儘では廃校となり当然学生は路頭に迷ふ。それ故偏へに彼等の身の上を考慮するために九大合併を計画した。

二、現状に於ては長崎では復興不可能なるが故に遊休設備のある九大へ合併される。この事は学生大会及十二月七日の同窓会大会に於て決議されてゐる。

三、長崎に於て復興不可能と断定した理由としては、過去に於ける長崎医大当局の薬専に対する不誠意（継子扱ひ）・佐賀より諫早市に移転した際の学長の約束不履行・長崎県当局の不誠意並に県財政の貧困等。

四、日本の薬学界発展の為に長崎に存置するよりも福岡の方がよい。この事は東大菅沢教授より既に昨年四月に示唆され決意した。

五、この九大移管問題は各方面に立つて秘密裡に話を進めて既に諒解されてゐるので今更之を変更する事は不可能である。

右の理由に対し長崎医大当局は次の如き意見を表明した。

一、医大学長に何等の諒解なくして秘密裡にかゝる行動を措いた事は秩序を乱し道義に反する故絶対に承認し得ない。

二、然し乍ら長崎に於て復興が（差当つては生徒の実習が）果して不可能なりや否やを今一度具体的に検討し進んで実行し、若し不可能ならば生徒の将来に就ては絶対不安無き稼取計らふ、必要とあらば九大移転はむしろ医大当局より要請する。

三、故に其迄我々に協力して復興に努力し且つ中央に働きかけて戴く様懇請する。

四、過去に於ける医大当局の薬專に対する不誠意として挙げられた事実例へば經常費の分配及二十二年度復興予算の使途に就ては彼等の誤解と偏見によるものであり、この事は其後視学官によって正当に判断された。

右の医大側の意向は薬專の全面的拒否するところとなり、長崎に於ては復興不可能なりと独断し是が非でも長崎薬專を廃して九大で更生すると称し、中央各方面に対し医大当局と相反する猛運動を行つて来た。

其後再度長崎薬專が視察されることとなり、菅沢上井篠原三視学及び臼井事務官が二月六日来崎された。その期日に就て医大当局は薬專の設備完成頃と考へて三月下旬を希望し、且一応承認されたのであるが突然それが繰上げられた事に就ては今尚不審の念を懷いてゐる。

二月七日長崎市に於て医大薬專関係者及県市当局者が参集して三視学及臼井事務官を前にして公聴会が開催された。本会席上に於て薬專側は医大及長崎県市当局の不誠意をなじり重ねて九大への合併を強調したが之に対し医大及県市当局者並に県民代表は復興に努力し近い将来必ず生徒実習の可能ならしめる事、薬專の存置を熱望する事に就き誠意を披瀝した。医大側の薬專を長崎に存置すべしとする理由は次の通りである。

一、歴史的事実 敗戦により日本の歴史は覆されたとしても文化史的事実は不朽でありその歴史は大いに尊重されねば

ならぬ。長崎は西洋医学渡来の地であり従つて日本に於ける薬学医学発祥の地である。長崎薬学専門学校が創立されたのは明治二十二年であるが、それよりも古くシーボルト、ボムベ等によつて薬学に関する事績があり、此等の意味から薬專の長崎存置は全国有識者が挙つて賛成するものと考えらる。

二、学生・同窓生及父兄の真意 学生・同窓生及父兄の大多数はその真意として薬專の長崎に於て復興される事を希望してゐる。之は公聴会席上に於て篠原視学官の前提即ち若し長崎に於て四月から実習可能となるならば長崎に留るかとの質問に対し、反対するものゝ殆んど皆無なりし事実に徴しても明らかである。

しかるに表面的にかゝる意見の現はれてゐないのは、ある圧迫が加へられてゐると信すべき事実が挙げられる。

三、父兄の経済的負担の軽い事 日本第二の物価高と云はれ、且つ宿舍難の福岡に比し、学費は遙かに少額を以て足りる。而かも長崎薬專には二百名を収容し得られ、現に百五十名以上を収容して居る寄宿舎の設備あり。

四、地方文化の発展 現在我国に於ては余りにも大都会に学校が集中し過ぎ、交通・住宅・食糧等の種々の不便を來たしてゐるのみならず、地方文化の発展を妨げてゐる。薬專を長崎に復興存置することは地方文化の振興に大いに寄与する。若し薬学の発展のためと称して大都会に移転しなけ

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

ればならぬものならば、他の薬専、延いては他の全ての地方の学校にも及ぼすべきであり、我國の教育文化政策上ゆゑしき問題である。

五、地元の熱意 長崎県民は薬専の存置を切望し、此のためにはあらゆる援助を欲し、まないと責任ある当事者は言明し且つ実行してゐる。

期くて二月十六日に長崎の現地を視察した三視学及び事務官の報告、並に医大が提出し文部省並に視学官の承認した薬専復興具体案を審議するため薬学審議会が開かれた。しかし本審議会に於ては結論を得るに至らず三月末迄に医大の具体案が実施されたかどうかを確めた上決定するとの協議事項に到達したと聞かされたのである。

二月二十三日文部省に於て日高局長以下文部省各係官、長崎医大高瀬学長、一番ヶ瀬薬専部長、視学官、薬専生徒が合して、右の具体案を改めて承認し、只に三月二日には杉山長崎県知事を迎へて日高局長以下文部省側各係官、高瀬学長、一番ヶ瀬部長、在京長崎県出身の国会議員、藤木長崎県会議員等が会合し、席上杉山知事は右の具体案を裏付ける経費に就いて、責任ある言明をなし、一同之を諒承したのである。

この間現地に於ては、長崎薬専の実習施設は急速に整備され、又三月十一日には一千五十万円の医大薬専復興資金が昭和二十二年度の追加特別予算として県議会満場一致を以て可決した。三月十八日には県会議員の文教委員一同は薬専及

医大を熱心に視察し、その設備の予定通りの完成に満足の意を表した。

一方今年度の薬専卒業生には国家試験が課せられないことが発表され、卒業式は二十五日と決つて、卒業を目前に控えた学生の前途は明るく輝いた。

斯くの如く医大並に県当局は右の具体案の線に沿うて献身的熱意を以て努力し、四月より実習可能との確固たる見通しをつけ、文部省の最後の決定に備へて三月二十日医大関係者が上京した。

然るに意外にも三月十九日の薬学審議会に於て一五対二を以て長崎薬専を九大に移転すべしと決議され、而かもその理由が県議会の可決した一千五十万円の特別予算が寄附金を財源としてゐることが不確実であること、長崎薬専の設備が劣悪なること等、要するに不備なる審議材料によつたことに在ることを知つて啞然としたのである。

右の予算は仮令財源を寄附に求めたとしても議會を通過した以上万一寄附金が予定額に達しない場合には県財源より臨時支出せらるべき強力なものである。右の如き独断的解釈の下に予算を無力視した事は県議會を侮辱したものであり、又三月二日の長崎県知事の言明が全然無視されたものである。

実習設備については右の具体案通り遂行され四月より実習可能である、素より薬専は学制改革により本年度を以て自然消滅し、二十四年度よりは新制大学として更に設備を充実し

なければならぬ事を俟たない。而して此事に関しては既に最初より計画して県市当局の完全なる諒解の下に進められてゐる事は関係各方面に縷々説明申上げてある。

それにも拘らず長崎に薬専の存置を許さずとの決定は我々にとって不可解と云ふ他はない。又我々は三月十九日の審議会の運営に就て重大な片手落あるものと考へざるを得ない。その理由は

一、公明正大なるべき審議会に薬専・九大側のみオプザバーとして出席し発言してゐるに拘らず長崎医大には何等の通告なく、従つて医大側の正当且公式の情報は委員各位に理解されてゐない。斯る重大な決定の基となるべ報告が右の如く私的且一方的なものである。

二、既に昨年四月から九大移転を計画し薬専教授を煽動し、且今尚その態度を持してゐる某視学の報告が本会に於て指導的役割を演じた。

三、視学官の視察及審議会は長崎薬専が存続に必要な設備を有するや否やを判定すべきであつて学校の移転の如き重大問題を輕々しく決定する如きは明に行過ぎである。長崎薬専の現状は他の戦災薬専に較べて劣るとは毫も考へられない。

右の事実を挙げて我々は三月二十一日村山委員長に対し決議の取消若くは再審議を訴願した。之に対し村山委員長は会の運営に關し遺憾の点あるを承認し、この旨を三月二十三日

文部省日高局長に申入れた。

この間長崎医大は全学を挙げ重大決意を以て薬専の長崎存置を決議すると共に学長以下教授・助教授・学生の代表を上京せしめ、又長崎県当局に於ては事態を極めて重大視し万一長崎存置の許されざる場合、百六十万県民の熱意が無視され県知事を初め県議会の誠意を踏みにじるものとして、副知事始め数名の県會議員が上京し、次の如き意向を日高局長、村山委員長に陳情した。即ち九大移転は絶対に之を承認し得ざること、万一之が決るならば極めて重大なる政治問題となる事は必然であり、又原爆の災害より漸く立上らんとする長崎より先に控訴院の福岡移転、附属医学専門部の廃止を見、今又一方的に附属薬学専門部を九大に移転せんとするのは復興の意欲に燃える長崎県民に対し、重大なる物心両面の大打撃を与へるものであり県民として忍びざるもので復興を阻害するものである事を陳べて重ねて長崎県存置を懇願した。

最後に現在の状況並に医大当局の決意を表明すれば次の通りである。

一、其後急速に整備は整へられ必要な実習は直ちに施行し得る故在校生の薬剤師としての修業は可能であり且つ本年度の新卒業生を送つたから学生の将来に就ての薬専側の言明は解消してゐる。従つてその為の九大移転すべき理由は毫もない。而も本年度の長薬志願者は二三〇名(定員六〇名)に達してゐる。

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

二、薬専の生徒・同窓会・父兄会の動向にして表面的に現はれてゐるのは一部であり、大多数は長崎存置に反対しない。長崎在住の同窓会員は全て長崎存置を希望してゐる。父兄及び生徒の真意の一端は去る二月七日の公聴会で表明されたが、之を積極的且不斷に主張し得ざるは、ある圧力によるものであること恰も戦時中一部指導者によって全国民が誤った戦争に馳り立てられたと同様である。具体例として、かつて熱心な九大移転論者であった一父兄は、真相を知つて長崎存置に努力せんとするや一部学生はその自宅を看視し、又其の子弟が脅迫された。又過日文部当局に提出された薬専全学生の血判には次の如き経緯が織り込まれてゐる。即ち本年度卒業生にして血判を肯んぜざる者は実習成績の判定を悪くする如き示唆を与へた。この事実は三月二十五日卒業式当夜新卒業生によって明かにされた。

四、薬専が長崎存置に決つても不祥事は起らない。是は前述の如き学生の真意よりして、又三月十三日の私的な会談に於て一番ヶ瀬薬専部長より申入れたる薬専側の要望を高瀬医科大学長は全面的に承認し、又一番ヶ瀬部長は長崎存置の場合教授及び学生に対しては輕率妄動を慎ましめることを約したことによつても、明らかである。我々は苟しくも教育者たる一番ヶ瀬部長の右の如き言明が、医大を陥れんとする策謀的な虚言であるとは信じ度くない。又千葉薬専と医学部との間にも嘗つて同様の対立ありしも、現今にて

は、円満に団結しある例は周知の通りである。

以上の如き経過並に現況より、我々は薬専が長崎に存置されることを飽く迄熱望し、之が実現されることが本問題を最も穩便に解決する方途であることを訴へたい。〔昭和二十三年三月三十一日〕

これについては、四月十三日、P・H・Wの要請で、最後の決定を求められた文部省は、薬学専門部・医科大学・長崎県当局及び査察官を召集して「長崎医科大学附属薬学専門部に關する緊急措置」を裁定して八月十五日までに文部省が示す最少限度の復興計画の履行を条件として薬学専門部を暫定的に現地に存置させることになつた。但し八月の査察までに右の条件が完備されない場合は即時廃校で、九大併合等は考慮しないと云うのである。これに對し、長崎県当局の尽力によつて、四ヶ月間に実験台の据付、薬品、試験官の備付も整つた。そして八月十八日には三度目の査察が行なわれ、千葉医科大学博士、明治大学平野博士、武長桑田博士及び竹内氏の四専門委員が来校し、最低規準を充すものとして廃校の悲運から免れた。

二十三年四月十三日に内閣官房長官は内閣中第二二二号を以て文部大臣にその祝典について通達した。

新憲法施行記念日祝典に関する件

標記の件について、別紙のとおり民主政治教育連盟会長から願ひ出がありました。ついては一に關しては国会側その他とも協議の上適當に措置することとなる筈でありますが、二については全国各学校における祝典に關し一に準じ適當に御配意ありたく、命によつて通知します。

又、同日、民主政治教育連盟会長松岡駒吉も民政連事一第四号を以て総理大臣芦田均に新憲法施行記念日の祝典に關する文書を發した。

新憲法施行記念日祝典に關すること

来る五月三日の新憲法施行一周年当日全国的に有意義なる祝典を舉行せらるゝことを希望する旨をもつて先般關係方面より三連盟岡本事務局長に対し左記の如き内意を伝へて來ました就いては右の次第を御通報申上ぐると共に本件に關して貴下に於かれて必要な御処置を御取計下さる様御願ひ申上げます。

記

一、五月三日の当日、国会に於て憲法施行記念の厳肅なる祝典を舉行せられ立法部を代表して松岡衆議院議長、行政部

第十章 長崎大学医学部

を代表して芦田総理大臣、司法部を代表して三淵最高裁判所長官より各簡單なる挨拶を述べられ之を全国的に放送すると共にその実況を映画会社をして映画に撮り広く國民に見せることゝせられては如何。尚その際五月三日を国祭日と制定せらるゝことも適當なるべし。本件に付ては連盟の會長たる松岡衆議院議長の御尽力を得たし。

二、右と同時に(1)全国各学校に於て(2)各都道府県議會に於て(3)市、町、村に於ても以上に準じ當日各簡單なる祝典を舉行せらるゝこととしたし、之に付ては文部省なり又は総理府を通し適當の措置を執られたし。

ここに全国の祝祭日としての憲法施行記念行事が行なわれるようになったのであるが、更にこれについては、四月二十一日、文部次官より學長に宛てて官學五六号を以て次の通達を行っている。

新憲法施行記念日祝典について

このことについて内閣官房長官から別紙写のとおり通知がありましたので貴校(學)においても昭和二十二年六月三日附發學二三九号學校における宮城遙拝等についての通牒を参照し當日祝典その他適當な行事を行つて新憲法施行一週年を記念すると共に新憲法の趣旨徹底を期するよう御配意ありたく命によつて通知します。

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

さて、医学教育の刷新については、昭和二十三年三月四日、医学教育連合委員会が医学教育基準及び医学教育施設標準を協議決定し、これに基いて新しい学制のもとに民主的教育が推進されることとなった。医学教育規準は四月十五日に改新されるところがあった。

医学教育基準分科会委員長報告

委員長 草間 良男

一、委員

草間 良男 (慶大)

木下 良順 (大阪医大)

小池 敬事 (千葉医大)

正路倫之助 (兵庫医大)

福田 邦三 (東大)

石川 光昭 (慈大)

桜沢富士雄 (日大)

植村 操 (慶大)

二、委員会回数 六回

三、協議決定事項 医学教育基準は数次に亘り委員会を開催

し協議の結果次の如き成案を得たので之を報告する。

(一) 医学教育基準 (別紙)

(二) 医学教育施設標準 (別紙)

医学教育基準

一、目的 医学教育に於ては医学に関する知識及技能を授け、

医師たるに必要な教育を施すを以て目的とする。

二、修業年限 医学教育の修業年限は四ヶ年以上とする。一ヶ年の実際授業時間は三十週以上とし、一週間の授業時間は三十三時間以上とする。国家試験受験資格として課せられた実施修練一ヶ年を加えて五ヶ年以上とすることもできる。

三、学生の定員 学生の定員は一学年八十名以内とする。

四、入学資格 医科大学教育機関の入学資格は修業年限四ヶ年の大学に於て二ヶ年以上の課定を修了し一般教養科目並に左記に定める科目を合せて六十単位以上を履修し充分なる教養及知識を修得したるものとする。但し事情が許せば前記二ヶ年か三ヶ年以上とすることが望ましい。

自然科学

物理 八単位 内一単位は実修とす。

化学 七単位 内二単位は実修とす。

生物 五単位 内一単位は実修とす。

数学 四単位

人文科学 十二単位 内外国語は普通読書程度とする。

社会科学 十二単位

五、入学の詮衡 入学資格を備うる者につき厳正なる詮衡を必ず行うものとす。但し物理、化学、生物学及び数学に就いて詮衡を行う場合は上記単位数にて修得し得る程度を基準とす。

六、卒業資格 卒業資格は四ヶ年以上在学し別記各科目の試

驗に合格したものとする。但し各科目につき一定の出席率に満たないものは受験資格がないものとする。

七、教授科目及び授業時間 医学教育機関の教授科目の種類及び授業時間の割当の標準は別表による。

科 目		授業時間率
一、解剖学	一〇	一〇
二、生理学	六	六
三、医学化学(生化学)	四	四
四、薬理学	四	四
五、病理学	六	六
六、微生物学(細菌学)	四	四
七、衛生学及公衆衛生学	① ②	二 四
八、医動物学(寄生虫学を含む)	二	二
九、法医学	二	二
内科系統		
一〇、内科学	一九	一九
一一、神経精神科学	二	二
一二、小児科学	三	三
外科系統		
一三、外科学	九	九
一四、整形外科	二	二
一五、皮膚科学及泌尿器学	三	三

第十章 長崎大学医学部

- 一六、眼科学 二
 - 一七、耳鼻咽喉科学 二
 - 一八、放射線医学 一
 - 一九、産婦人科学 四
 - 二〇、自由選択時間 九
- 此の自由選択時間の利用方法は学校に於て
- 一、上掲の各科目並に適當な科目、例えば医学的心理学医学史或は物理療法等の如き課目を置き全学生をして修得せしむる様なこと。
 - 二、学生をして自由に各自選択して臨床又は研究室にて修練せしむる方法に使用する。

昭和二十三年三月四日医学教育連合委員会決定

医学機関施設標準 医学教育基準委員会

一、敷地

校舎、附屬医院、運動場敷地は可及的広大であつて教育環境良好なることを主眼とする。

一、校舎

建坪延 一学年生定員四十名の場合 一、六〇〇坪以上

一学年生定員八十名の場合 二、〇〇〇坪以上

とし次の諸設備を具備するものとする。

- 1、講義室(平面又は階段造り) 三
- 2、解剖実習室及び屍体貯蔵室 一

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

- 3、生化実習室 一
 - 4、生理学及び薬理実習室 一
 - 5、組織学及び病理組織学実習室 一
 - 6、細菌学及び衛生学実習室 一
 - 7、総合講堂 一
 - 8、中央図書館及び閲覧室 一
 - 9、総合標本室 一
 - 10、各科に必要な各室（研究室、教授室、其の他の教職員室等）
 - 11、動物舎
 - 12、其の他校長室、事務室、会議室等
- 一、病院
- 次の各科の診療並に教育に必要な施設を有するものとし
内科、外科及び整形外科、産婦人科、小児科、神経精神科、皮膚科及泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、物療科、歯科（随意）
- 尚次の諸施設を備うるものとする。
- 1、臨床講義室（平面又は階段造り） 三
 - 2、手術実習室（学生用） 一
 - 3、臨床検査実習室（学生用） 一
 - 4、剖検示説室 一
 - 5、薬局
 - 6、各科に必要な諸室（研究室、教授室、其の他の教職

- 員室等）
- 7、中央図書館（基礎学校舎のものを共用してもよい）
 - 8、総合標本室（同右）
 - 9、動物舎（同右）
 - 10、炊事場、洗濯場
 - 11、其他院長室、事務室、会議室等
- 学生定員数に従い次の病床数を持ち
- 一 学年定員 四〇名の場合 病床総数 二〇〇以上
八〇名の場合 同 三〇〇以上
- 同
- 外来患者数は再来患者数を含めて病床総数と略同数であることを要する。附属医院の外来並に入院患者は原則として総て学生の教育に利用されるものとする。
- 専任教職員（専任とは嚴格なる意味に解する）
- 教授 一七名以上
助教授 一七名以上
助手 三四名以上
- 右の外教授研究に必要で充分な数の職員を置くものとする。
兼任職員は右の外適宜置くことができる。
- 一、設備
- 教授及び研究に必要な機械、器具、標本、圖書を完備するものとし特に顕微鏡は第一、第二学年学生と同数以上を備うるものとする。
- 解剖実習用屍体数は一ケ年に付第一学年学生数の半数以

上とする。

一、予算

教授、研究及職員の生活を安定せしむるに充分な金額を計上することを要する。

さて、五月五日、文部省は発学一四四号を以て、大学設置認可申請を関係各学校長に要請したが、これは更に大学基準に基いて行なわれた。この大学基準と、その解説及び大学設置認可申請書記載様式を抄録する。

大学基準及びその解説

一、大学基準

第一、趣旨

一、大学は最高の教育機関として又学術文化の研究機関として重要な使命をもっているのに鑑み、大学の諸組織施設はその機能が充分發揮出来るよう一定の基準を設け、これに基いて設置されることが大切である。

二、この基準は大学の最低の基準を示すものであって、新しく設置される大学は勿論、現に存在する大学にもこれを適用してその適否を検し、また内容の充実を計る。

三、大学を判断し測定するには、各大学が掲げている目的或は果そうとする使命に即して、その大学が高等学術の機関として表示している全形態を基準としてこれを行わ

なければならぬ。

四、この基準には学校教育法及同法施行規則に決められている事項を省略してある。

第二、基準

一、大学はその設置の目的、使命を明示しなければならない。

二、大学に於ける学部設置は左の基準に依る。

1、大学の学部の種類は、法学、文学、経済学、商学、理学、工学、農学、その他学部として適当な規模内容があると認められたものとする。なお実質及び規模が一学部を構成するのに適当なときは、必要に応じこれを分合して一学部とすることができる。

2、学部は専攻により学科に分けることができる。学科の種類は別にこれを定める。

三、大学はその目的使命を達成するために必要な講座又はこれに代る適当な制度を設けなければならない。講座における教員組織は次の基準に依る。

1、講座は専任の教授が担任することを原則とする。講座を担任すべき適当な教授が得られない場合には一時兼任の教授又は助教授、講師がそれを担任又は分担することが出来る。助教授、講師が講座を担任又は分担する場合には教授会の承認を経なければならない。

2、兼任教授、助教授、講師が担任又は分担する講座の

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

総数は全講座数の半数を超えることはできない。

3、各講座には助教授及び助手を置くものとする但し止むを得ない場合には助教授、助手を缺くことができる。

4、講座を担任しない教授及び講座に属していない助教授、助手を置くことができる。

5、講座外又は特別の授業は助教授講師で差支えない。

四、教員の任免資格等については次の基準に依る。

1、教授は担当する専門学術の進歩並にその教育に対して責任を負う。

2、大学総長又は大学長は教授及び助教授の任免に當つては教授会に諮りその賛同を得ることを必要とする。

3、資格審査は人格、学歴、著書、論文、学会並に社会における活動等について行われなければならない。

4、教授、助教授、助手には研究に対する必要な施設と時間が与えられなければならない。

5、教授、助教授、助手にはその精力と時間とを他の職業に割くことなく自らその家族を支えるために適当な俸給が与えられなければならない。

五、学生定員は講座数、教授能力、授業並に実験設備、衛生施設等を考慮して最適の定員を決定しなければならない。

六、学生の入学に関しては左の基準に依る。入学資格は学

校教育法及び同法施行規則に定められたところに依る。

但し入学試験を行い大学における学業を成就する見込のあるものを選択することが出来る。

入学試験の科目は各大学においてこれを決定できるが、学科試験の科目は特別の場合を除き高等学校の課程の範囲内で選ばなければならない。

七、授業課(科)目及びその単位数決定は左の基準に依る。

1、大学は左に掲げる一般教養科目中の各系列に亘つて夫々三科目以上、全体として文科系の大学又は学部では十五科目、理科系の大学又は学部では十二科目の授業を必ず用意しなければならない。

人文科学関係 哲学、倫理学、心理学、社会学、宗教

学、教育学、歴史学、人文地理学、人類学、文

学外国語

社会科学関係 法学、政治学、経済学、心理学、人類

学、教育学、歴史学、社会学、統計学、家政学

自然科学関係 数学、統計学、物理学、天文学、化学、

地学、生物学、心理学、人類学

必要の場合には前掲以外の科目を一般教養科目に加える事ができる。

特に音楽、美術等情操教育に役立つ科目を加えることが望ましい。

2、大学は体育に関する講義及び実技各二単位以上を課

することを要する。

3、専門科目については別表の各分野毎に示された各部門にわたり適當数の授業科目を設けねばならない。

(別表参照)

4、一科目に対する課程を終了した学生には単位を与えるものとす。

各科目に対する単位数は次の基準に依つて計算する。
イ、講義に対しては二時間の講義に対し教室外における二時間の準備又は学習を必要とすることを考慮し毎週一時間十五週の講義を一単位とする。

ロ、数学演習の如き演習は二時間の演習に対し一時間の準備を必要とすることを考慮し毎週二時間十五週の演習を一単位とする。

ハ、化学実験、機械実験、農場演習、工作実習、機械製図、体育の実技の如き実験室又は実習場における授業に対しては学習は凡て実験室又は、実習場において行われるものであることを考慮し毎週三時間十五週の演習又は実習を一単位とする。

八、学士号の種類に関する事項は別にこれを定める。

九、学士号に対する最低要求は左の基準によるものとする。

1、学士号を与える資格の最低要求は4に定めた定義に従つて決定された単位百二十及び体育の単位四を四年以上、(夜間授業を行う学部の場合は別にこれを定

める)に獲得することとする。卒業論文又は、卒業計画の単位は右百二十単位中にこれを含ませる。但しその単位を如何に定めるかは各大学の自由とする。

2、文科系の大学又は、学部の学生は、一般教養科目中、外国語、一科目を含め七の1に示す三つの系列に亘つて、夫々二科目以上合計十科目以上、専門科目については十五科目以上を履修し一般教養科目については四十単位以上、専門科目については八十単位以上を取得しなければならない。

3、理科系の大学又は、学部の学生は、一般教養科目中、外国語一科目を含め七の1に示す三つの系列に亘つて二科目以上合計九科目以上を履修し、一般教養については三十六単位以上、専門科目について八十四単位以上を取得しなければならない。

十、大学は学部学科の種類学生数等についての組織規模に応じ次に掲げるような施設及び設備をもつことを基準とする。

1、校地は文教に相応し環境をもち、校舎、敷地の外に適當の空地を存し学生が授業時間外において休息運動などのできるようになるべく広きをよしとする。農学部をもつ大学では適當な演習地を備えなければならない。
2、校舎諸設備は大学の組織規模に応じ教授上研究上及び保健上の必要を考慮し少なくとも次に掲ぐるものを

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

備え且それ等の施設は常に改善されなければならない。

イ、総長室、学長室、会議室、事務室等、教授、助教

授の研究室、教室、実験室、実習室等、図書館、講

堂、体育館、寄宿舎、医療室

ロ、重要な事項に関しては夫々別に研究所を附置することが出来る。

ハ、図書館には学生の図書閲覧室を設け、相当数の座席を設ける。

ニ、教授上、研究上必要な機械器具は最低必要量を備えることは勿論、特に嶄新なものを備えるようにする。

ホ、学部の種類に応じ内外の専門図書相当部数を備え、学部の種類によっては適当な標本を備える。

ヘ、医学部では附属病院を備える。

ト、其他医療室、体育館、寄宿舎、研究所、附属病院、

農場、演習林等には規模に応じ必要な設備をする。

一一、大学の資産並に、維持、経営の方法は次の基準に依る。

1、大学はその組織規模に相応する校地、校舎、諸施設設備等の不動産の外適当額の資産を備える。

2、学生の修業を保証するに足る財政的基礎を確立することが必要である。

この為に学生から徴収する授業料及び前項資産より生

ずる果実の外必要に応じ相当の収入を得べき適当な機関を備える。

3、大学では年次決算を公表するものとする。

備考

一、大学院に関する基準は別に之を定める。

二、大学の通信教育の基準は別に之を定める。

(別表)

系別分野別部門類別

人文科系 哲学、倫理学、心理学 歴史部門 概論部門

教育学、社会学、美学 特殊研究部門

美術史学、宗教学等

国史学、東洋史学、西 史学研究法部門 一般

洋史学等 史部門 特殊研究部門

国文学、外国文学、言 作品部門 批判部門

語学等 基礎部門 語学部門

社会科学 法学 民法部門 公法部門

政治学 歴史部門 刑事法部門

経済学 制度部門 理論部門

経済学部門 経済史部

部門 経済政策部門

財政学部門 統計学部

門

商学

商学部門 経営学部門
会計学部門

社会学

歴史部門 概論部門
特殊研究部門

自然科学

数学、物理学、天文学、
化学、地学、生物学、
人類学等

基礎科学部門 専門科学部門
特殊研究部門

応用科学

法学
商学

社会科学系参照

家政学

基礎科学部門 応用部門
特殊研究部門

社会事業学

処置部門 行政部門
調査部門 実習部門

新聞学

基礎部門 実務部門
特殊研究部門

工学

基礎科学部門 基礎工
学部門 応用部門 特

農学

基礎科学部門 基礎農
学部門 応用部門 特
殊研究部門

備考

一、右の分野別は学科別を意味するものではない。
二、医学、歯学、薬学、獣医学等に関しては別に之を

定める。

三、種別は各学問分野の構造の概要を示すものである。
ここに掲げてない分野の部門類別はこの例示による
ものとする。

二、大学基準の解説

第一 趣 旨

こゝでは大学の性格使命を明かにして一定の基準の必要な
所以を述べ、次いでこの基準の適用範囲並にその方法を明か
にした。しかしこの基準の意義及適格判定の概念等に関して
は別に「適格判定についての解説」に詳しく述べてあるから
それを照合して了解されたい。

一、大学の使命 大学は「最高の教育機関」であると共に
「学術文化の研究機関」たる二重の性格使命を持つが故に
当然大学院を含むのであるが、しかしすべての大学が必ず
しも大学院を持たなければならない訳ではない。種々の点
から見て我が国今後の大学は、大学院を持たない大学と大
学院を持つ大学との二種類に分れるであろうが、いずれに
しても大学たる以上それにふさわしい一定基準が必要であ
り、それに則って絶えず内容の充実改善を計らなければな
らない。

二、基準適用の範囲 この基準は四年制大学の最低基準を示
したもので新設大学の認可に際し文部大臣の諮問機関たる
大学設置委員会の審査判定基準としては「大学設置基準」

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

であるが大学基準協会の会員たるの適否判定の基準としては「大学基準」であるという二重の役前を持っている。而もこの基準の適用に当っては、我が国の実状に即し相当幅のある運営をすることになっている。

尤も「大学設置基準」として大学設置委員会に於て決定すべきことであるので茲で述べる必要もないが、しかし「大学基準」としては協会今後の研究と努力とによつて漸次之れを改善しそして絶えず大学の内容の充実を計りその水準を定めるようにすべきであるからこの基準は決して固定的性質のものではあり得ない。

三、基準適用の仕方 我が国今後の大学の在り方としては各個人に個性があり自主性があるように大学として最低基準に達した以上、それぞれの目的使命に即し独自の伝統と学風とに従い個性豊かな而も自主性ある大学が共存することが望ましい、かくすることがやがて大学本来の使命を完了する所以でもあらう。随つてこの基準に照らして各大学の適否を審査判定するに当つては先づ「各大学が掲げている目的或は果そうとする使命に即して」検討されなければならない。もしそうでなければ真に適切妥当な判断を下すことは出来ない、如何に立派な世俗の大学でも宗教大学としては決して適格とは云えないからである。それ故大学を判定するに当つてはその大学の目的、即ち、その教育指導精神をはつきり掴み、その大学のあらゆる、部面が如何によ

くこの目的を果しているかを判断しなければならない。

次にその大学の機構、施設、内容及び運営状況等を各部門別に詳細に亘つて吟味検討することは勿論必要であるが、しかし適否の判定を下すに当つてはあくまで「その大学が高等學術の機関として表示してある全形態を基礎として」総合的に行われなければならない。つまり或る部門に二三の弱点があつても総合成績が高ければ之れを適格としその弱点に対しては速やかに改善するように助言を与えるという具合である。

第二 基準

一、大学の目的使命 大学は必ず設置の目的使命を明示しそれに則つて全機構を整備運営して十分にその機能を發揮するようにしなければならない、之れは單に適格審査判定に必要なであるばかりでなく大学自体が常に自己批判を行い物心両面に亘る不断の改善進歩にとつても必須の条件と云わなければならない。

二、学部の設定 こゝでは学部の種類として一応旧大学令にある八学部のみを挙げたのであるが之れはあくまで例示に過ぎないもので現に歯学や神学の如きものは独立の一学部として認められて居り此の外近い将来に設置される予定のものは家政学、薬学、獣医学、新聞学、芸能、体育、教育その他枚挙に遑がない程であるが要するに今後は旧大学令の如く一定学部に限らず「学部として適当な規模内容があ

ると認められた」ものは自由に学部として創設することが出来また既存の学部にしても時勢の変転につれ「実質及び規模が一学部を構成するのに適当なときは必要に応じ之れを分合して」新たな学部とすることが出来るようになったのである。

三、研究、教授の組織形態　こゝでは大学の目的使命を達成する為に必要な研究、教授の組織形態を確立し、これに相当する教員組織を明かにしたのである。元來講座は、学問体系上独立の学問と認められると共に学部構成上主要な位置を占める学科目に対して、設定されるものであるが在來の官立綜合大学の講座制度は相当嚴格なもので現下の我國の現状にはやゝ即しない憾みがあるので此の基準の講座はそれよりも更に自由な、幅のある、いわば在來の講座制と科目制の中間位をねらいとしたものであったが、講座という言葉の持つ臭味から右の真意の徹底を欠き、動もすると誤解が起る懼れがあるので、十二月の総会の決議により、「大学はその目的使命を達成するため必要にして十分な講座を設けなければならない」という条項を「大学はその目的使命を達成するため必要な講座又はこれに代る適当な制度を設けなければならない」と云うように改訂することになったのである、従つて各大学はその目的使命に應じて最も適當と思われ、研究、教授の組織形態を自由に決定し各々その独自の学風と特色を遺憾なく發揮することが出来る

建前となっている。

而して研究、教授の組織形態を裏付ける教員組織は講座に於ける場合を明示してあるから仮令科目制度なり又は其他適當な制度なりを採用しても講座の場合に準拠して考慮すれば一向差支ない訳である。随つてそういう場合には講座をそれに該当する主要学科目という意味に解釈すればよいことになる。

ただ4の「講座を担任しない教授及び講座に属しない助教授、助手を置くことが出来る」と云う条項は本来文字通りに解釈して差支ないが更に詳しく云えば二通りに分けることが出来よう、即ち講座を担任又はそれに所屬しないが他の授業に関係するものと授業には一切関係なく専ら研究にのみ専念する。所謂、研究所の教授、助教授等の意味のものとの二通りになる、訳である。而も大学の教育内容の充実の点から見ればかような教授が相当多数置かれることが望ましいのである。殊に大学院を設置する大学に於ては学部の教授団を充実し、その横溢する力を以て大学院の指導に當る建前になっているから尚更そうすることが必要となるであらう。

四、教員の任免資格等　1に於ては教授の職分に対する責任を規定しているに止まつて、助教授等の責任に関しては別段言及していないが当然夫れ／＼の職分に應じて責任を持つことが期待される。また2に於ても教授、助教授以外の

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

職員任免に関しては触れていないがこれは各大学の実状に即し適当に処理すればよいのである。尤も総長又は学長の任免に関しては、法令其他で別途規定していない限り各大学の特殊性を尊重しつつ、而も妥当公正な方法で行われることが望ましい。

次に3の条項では教員資格審査に必要な項目を挙げ、かような面から十分審査して最適の教員を選任することが肝要であることを述べたもので実際に審査するに当っては更に具体的に規定する必要がある。

しかし従来いずれの大学でも程度の差こそあれ、それ／＼適当に実施していた筈であるが今後は更にこの点に留意してこの趣旨に副うよう努力せられんことを望む次第である。4の場合大学の教員は研究と教授の二重の職分を本則とする関係上大学は相当の研究費と必要な施設並に時間とを教員に与えるは勿論授業負担の過重に陥らないように特に配慮する必要がある。加之大学の教員は5の条項で規定している如く「その精力と時間とを他の職業に割くことなく、自らその家族を支えるために適当な俸給が与えられなければならない。」しかもこの適当な俸給を決定するに当っては必ずその身分及び職能を十分考慮すべきことを忘れてはならない。

五、学生定員 学生定員は、各大学がその研究、教授の組織、形態、学部及び学科の種類、その規模、教員の性態及びそ

の員数、授業並に実験設備、保健体育施設、校地及び校舎の規模等の諸々の部面を教育的見地から考慮して自主的に最適の定員を決定しなければならない。従つてその決定に當っては直接教育指導の任に當る教授会の意向は当然尊重されなければならない。

六、入学資格と入学試験 大学は学校教育法第五十六条及び学校教育法施行規則第六十九条の規定により、

- (イ) 高等学校を卒業した者
- (ロ) 通常の課程による十二年の学校教育を修了した者
- (ハ) 通常課程以外の課程（例えば通信教育）によりこれに相当する学校教育を履修した者
- (ニ) 外国に於て学校教育に於ける十二年の課程を修了した者

(ホ) 文部大臣の指定した者
(ヘ) その他大学に於て高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

の中いづれか一に該当する者を入学させることが出来ることになっている。しかし大学はその本質上適当な学生を選抜入学させることが出来る。建前から入学試験を行うことも出来るしその試験科目も大学の必要と思うものを自由に決定出来るが学科試験を行う場合には高等学校の課程の範囲内で選ばなければならない。

但し特別の場合即ち大学二ヶ年以上在学し所定の科目を

履修した者の中から、選拔入学させる医学若しくは歯学の大学又は学部にあつてはかような制限はない。

七、授業科目及びその単位数の決定　ここに於ては大学が設置すべき授業科目の種類、その設け方並にその単位算出基準を明かにした。大学に於ける授業科目は一般教養科目体育科目及専門科目の三種類に分たれる。

(1) 一般教養科目の設け方　一般教養科目は、新四年制大学の根底を為す科目であつて、先ず人文科学、社会科学及び自然科学の三系例に属するそれ／＼の教養科目を列挙したが此の分類は一応の例示であつて更に厳密に云えば同一科目でも同時に二つ以上の系列に分属させる方が妥当の場合があるのである。例えば歴史学や社会学は人文科学に属すると共に社会科学に属し心理学や人類学は自然科学や社会科学に属すると共に人文科学にも属するのである。また統計学も社会科学に属すると共に自然科学の系列にも属するという具合である。それ故「各系列に亘つて夫々三科目以上、全体として文科系の大学又は学部では十五科目理科系の大学又は学部では十二科目の授業を用意しなければならない」と云う規定に従つて大学が所要の科目を設置するに当つては先づ同一科目にして二つ以上の系列のいづれにも属すると考えられる科目、例えば社会学とか心理学というものについては、各大学が便宜と考える方の系列に属するものとして取扱つ

てよいのである。

けれども大学によつては1に列挙された科目以外の一般教養科目を設置したいと思う場合には、1の但書に従つて一般教養科目の増加科目として取扱うことが出来るのである。

しかもその際音楽、美術の如き清操教育に役立つ科目を加えることが特に望ましいのである。従つて大学は以上の枠に基いて適当な一般教養科目を設置し自由に然るべき学年に配当することが出来る仕組になつてゐる。しかし一言注意して置き度いことは此の基準に於ては、教養専門いずれの科目を問はず大学の授業科目は一応一科目四単位の割合で最低基準を決めてゐることである。尤も各授業科目の単位算出基準については後に述べるが実際に大学に於て授業科目を設置し、その課程を編成するに当つては大学の種類、科目の性質その他の条件等によつて必ずしも一科目四単位と決める訳にいかないのである。

例えば語学の如きは、設置の目的を達成するためには、一科目少くとも十六単位から二十四単位ぐらい迄は是非必要になつて来るのであつてかような点からみると一般教養科目だけについて云つても文科系の大学では最少限十五科目設けるとして六十単位程度では到底おさまりがつかず恐らく百七八十単位の分量の講義実験又は、演

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

習を留意しなければならぬまい、というのは先程例示した語学であるが外国語と云つても近代語あり古典語あり、しかも、近代語には英、仏、独、露、華、伊、西等々無数の外国語があり古典語にしてもギリシヤ、ラテン、サンسكريット等少くとも数箇語がある訳である。以上のうち最少限数ヶ国語を用意するとすればそれだけで既に百単位程度の分量になる。しかし学生に対して選択の幅を十分に与えるような内容の充実した大学を期待する限り之は当然なことであつて実はこれ以上のことを実施するのが望ましいのである。

(2) 体育科目の設け方 新制大学では年令的に見て、大體旧制高等学校の二、三年生に相当する学生が這入つて来る關係上、特に体育保健に関する授業を課しその指導に當つては飽くまで科学的にして而も明朗に行い知育、徳育と並んで体育の目的を十分に達成し学生をして心身共に健全なる発達を遂げしめるよう努めることが重要されるのである。

ところで大学に於て体育を正課に取り入れることは劃期的なことでもあり、且つ我が国の現状から見て種々の困難が伴うので本協会では斯界のエキスパート十数名を委員に委嘱してあらゆる面から細部に亘つて検討した結果資料難の今日に於ても実施方法の如何によつては十分可能でありしかも相当の効果を挙げ得る見透しもついた

のでこの機会に加えることにした次第である。

さて大学に於て設置すべき体育科目は講義と実技の二種類に分たれる。今本協会内に設けられた体育保健研究委員会の答申に基づき其の概要を摘記して参考に供しよう。

講義は保健教育と体育理論に分かれ、保健教育には個人衛生、公衆衛生、民族衛生、及び衛生政策の四項目が含まれる。また体育理論は体育概論として、体育の目的、スポーツの規則、技術作戦及び社会体育等を講ずることになっている。

実技は在來の觀念に捉われない新しい意味の体育を目標とするもので、体操（虚弱者向の体操をも含む）陸上競技、テニス、野球その他各般のスポーツは勿論、ダンス、レクリエーション等運動として適当な諸運動の中から適当な種目を各大学に於て自由に選んで設けることになっている。

しかも此際忘れてならないことは以上の実技を課するに當つては予め、正課特に精密な体力検査と健康診断を行いその結果により学生を、強健者、普通、虚弱者、病者等の数グループに分けてそれぞれの段階に適應するよう実施しなければならない。

講義は社会の指導者としての常識程度とし、前記科目の中から学生に選択せしめ、なるべく第一、第二学生の

中に、二単位を受講させる、病者不具者等実技を行い得ない者は、講義を以て実技に代える。

実技は前記種目中季節毎に一種目以上を自由に選択せしめ之にまたなるべく第一、二学年に二単位を終了させるようにする、そして実技指導は同一時間に各種目平行して行い、学生の選択に應ずるようにする。但し施設その他の関係上多数の学生の求めに應じ得ない種目の生じた場合は、その学生の第二第三等の志望に應じ得るよう種目及び時間を組み立てるべきである。又体操の如き種目は場合によっては二十分位宛毎日行い一週間を通じて週単位一回分の授業としても差支ない。更にハイキング、スキー、登山其他の種目は一回を以て数時間乃至十時間の授業時間に代えてよい、指導に際しては科学的に行い、明朗闊達な中にも社会的訓練の実を挙げ、更に卒業後も興味を以て体育を断続し日常生活の中に之れを織込む如く楽みを以て実行せしめるよう工夫しなければならぬ。

次に考查であるが、講義は出席率及び簡単な筆答試験或はレポートにより、実技は出席率及び実技習得程度の実地試験又は特別に定めた運動能力検査等によることが適當であらう。

なお体育全般の企劃指導する者は体育に深い理解を持つ教授級の者であることが望ましい。また保健教育の担

第十章 長崎大学医学部

当者は医学の専門家とし、実技指導者は、大学程度の教養を有し且つ特定の種目に堪能なるものとする訳であるが、現状から見ても各種目にそれぞれ専門家を配することは困難であるから過渡的には自校の然るべき運動選手を充当しても一向差支ない。

以上の基準に従って体育授業を実施するに当っては陸上競技場、球技場、野球場、籠球場、排球場、庭球場、体育館及びプール等の、あることを理想とするが資材難の今日早急に設備することは到底不可能であらう。それ故適當な施設を持たない大学に於いては、差し当り三千坪程度の運動場を用意することが望ましい。

(3) 専門科目の設け方 専門科目に関して、十二月中旬の総会に於て授課された学問分野別に基いて「別表の各分野毎に示された部門に亘り、適當数の授業科目を設けなければならぬ」ことになり、大学では此のおおまかな規定により「別表」の類別部門に当てはめて所要の専門科目を適当に設置し大学の特色を遺憾なく發揮出来ることになったのである。但し別表の類別は、全く学問分野の構造の見地から行われたものであるから分野別の如きものも決して学科別を意味するものでないことを留意する必要がある。且つ此の類別表は一つの例示に止まり、決して学問分野の全部を網羅している訳ではないから、ここに掲げていない分野の部門別は此の例示に準じて分

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

類すればよいのである。尚此の分野別では法学及び商学の如きものは社会科学と応用科学との兩系列に二重に分類されているが、大学に於てこれらの科目を設置するに當っては教養科目と同じく二者のいずれの系列に帰属させるかを予め決定して実施すればよいことになっている。

(4) 単位算出基準

(イ) 従来我が国の大学では毎週二時間一学年間の講義を以て一単位と計算するのが普通に行われている状態であるが、新制大学では、教授法並に学習指導の改善、徹底及びそれらの施設の充実と運営の効率化を期待して講義については、一時間の講義に対し教室外に於ける二時間の準備又は学習を必要とすることを考慮し毎週一時間十五週間の講義を一単位とすることにした。しかも此の十五週というのは、一学期間に相当するもので一学年を二学期に区分すれば一学年三十週、一学期十五週となる勘定である。随つて在来の毎週二時間一学年間の講義は此の算出基準によれば四単位となる訳である。

(ロ) 之れ反して数学演習の如き授業は、二時間の演習に対し一時間の準備を必要とすることを考慮し毎週二時間十五週の演習を一単位とすることにした。

(ハ) 化学実験、機械実習、工作実習、機械製図及び体育

の実技の如き実験室又は実習場に於ける授業に対しては学習はすべて実験室又は実習場に於て行われるものであることを考慮し毎週二時間十五週の演習又は実習を一単位とすることにしたのである。

それ故一科目に対する課程を終了した学生には、右の単位算出基準に従つて割当てられた単位を与えるものとした。

八、学士号の種類 新制大学では従来の夫れと違つていろいろの新しい学部の出現が予想されるので、適當の枠内に包摂する含みで別途規定することになっている。

九、学士号に対する最低要求

(1) 一般的規定 大学に四ヶ年以上在学し（夜間授業を行う学部の場合にはいろいろの制約があるので別途考究して最適當の修業年限を定めることになっている）大学卒業の資格を得んとする学生は七の4に於ける単位算基準に従つて決定された単位一二〇と体育単位四と取得しなければならぬのである。此の場合、卒業論文又は工学部関係の卒業計画の単位は、右の一二〇単位中に含まれる。但しその単位数を幾何にするかは各大学の自由である。

(2) 文科系学生の場合 文科系の大学又は学部の学生は、一般教養科目中少くとも外国語一科目を含め人文科学、社会科学、及び自然科学、関係の三系列に亘つて夫々二科目以上合計十科目以上、専門科目については十五科目

以上履行しなければならないことになっている。

かように一般教養科目の選択、履行の仕方を規定しているのは、新制大学の根本精神に基いて、出来るだけ学生をして一方に偏することなく調和均整のとれた広い豊かな教養を身につけさせ然る後に専門分野に進ませようとする心づかいから出たものである。なお右の科目数を単位を以て表わせば一般教養科目については四十単位以上専門科目については、八十単位以上を取得しなければならないのである。

(3) 理科系学生の場合 理科系の大学又は学部の学生の授業科目の選択修の仕方並にその精神は全く文科系学生の場合と同様であるがたゞ一般教養科目と専門科目の取得の割合並にそれらの単位の比率に多少の異いがあるに過ぎない。即ち一般教養科目は合計九科目以上単位では三十六単位以上、専門科目は八十四単位以上と、やゝ簡単に規定しているに止まるのである。

但し文科系理科系いずれの学生を問はず、大学では授業科目を設けるに当って、一般教養科目と専門科目とを明確に区別して指定することになっているから、仮令選択科目であっても特別に規定されていない限り飽くまで指定の領域内から選ばなければならないことを忘れてはならない。

一〇、施設及び設備 こゝでは大学たる以上学部学科の種類、

学生数等についての組織規模に応じて備えなければならぬ一定基準を示したのであって特に説明を加えないで大体明瞭であると思うが、二三重要と思われる点についてだけ少しく解説して置くことにする。

1の校地のことであるが、現下我が國の実情から見ると既存の大学は勿論新制大学であっても「文教に相応しい環境をもち」広大な敷地を備えることは幾多の困難が伴うので、仮令校舎から離れた所に運動場等があつても学生が実際に利用出来るものであれば差支ないとしたのである。しかし此の場合、注意しなければならないことは、七の2に規定されている正課としての体育の施設は十分に考慮し必要最少限度はいずれの大学でも用意しなければならないのである。

2の校舎諸設備のところで「それらの施設は常に改善されなければならない」と規定してあるが戦災校の如きは現在、復旧するも困難なる情況にある。しかし優れた大学たらんためには幾多の困難を排除して常に改善されることが要望されるのである。

また(三)の教授上必要な機械器具は最低必要量を備えることは勿論、特に崭新なものを備えるようにすると規定してあるが此の「崭新なもの」というのは日進月歩の学界に於ておくれをとらないためには当然の要求と思はれるのでこゝに規定した訳である。

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

更に(4)の学部の種類に応じ内外の専門図書相当部数を備え、学部の種類によっては適当な標本を備えるところがあるが仮りに内外の専門図書を相当部数備え適当な標本を備えてもそれを効率的に活用しなければ何等の意味もないから、設備と共にその活用方法に一段の工夫をこらす必要あらう。

一、資産並に維持経営の方法

(1) 従来我が国の私立大学は、学部の数に応じて一定額の供託金をなし、且つ一定額以上の基金を保有しなければならぬ建前となつていたのであるが、昨今の如き経済情勢では仮令相当多額の基金を有していても大した意味がないようになって来たので、此の基準では漠然と適当額の資産を備えるということに止どめた訳である。

また2のところで「必要に応じ相当の収入を得べき適当な機関」を備えることを記してあるが、之れは維持会とか財務委員会とか又は相当の収益を挙げ得る生産機関の如きものを意味している。しかしこゝで注意しなければならぬことは、如何に収益を挙げる生産機関と云つても、その経営主体を大学である以上飽くまで大学にふさわしい性質のものであり且つ経営方法によらなければならぬことは勿論である。

最後に今後の大学は、すべての面に於て、就中、経営方面に於ても公明正大であるべきである関係上、経営主体の如何を問はずべて年次決算を公表することにした。

しかし公表の仕方は各大学で適当にすればよいのである。
備考

一、大学院は新制大学の研究部門を構成し學術の進歩発達の点より見て最も重要な責務を有すると共に大学の頂点をなす重要部門であるので之れに関する基準は別途慎重に考究中故遠からずその成案を得る筈である。

二、大学の通信教育は特殊な性格をもつので、之れに関する基準は特別委員会を設け十回に亘り審議を行い既に成案を得十二月の総会に於て採択されたので別冊を以て必要な解説を附し公刊することになっている。委細はそれについて了知され度い。

大学設置認可申請書記載様式

大学設置認可申請書

此の度学校教育法第四条によつて〇〇大学を設置いたしました
と思いますから御認可下さるよう別紙書類を添えて申請
いたします。

年月日

設置者

財団法人 〇〇理事長 氏名 印

(〇〇)都道府県知事 氏名 印
(〇〇)市長

文部大臣 〇〇〇〇殿

書類目次

- 一、〇〇大学設置要項
- 二、学則要項
- 三、校地(図面添付)
- 四、校舎等建物(図面添付)
- 五、図書標本機械器具等施設
- 六、学部別学科目又は講座
- 七、履修方法及び学位授与
- 八、学部及び学科別学生収容定員
- 九、職員組織
- 十、設置者に関する調
- 十一、資産
- 十二、維持経営の方法
- 十三、現在経営している学校の現況
- 十四、将来計画の概要

第一 〇〇大学設置要項

- 一、目的及使命
- 二、名称
- 三、位置
- 四、校地総坪数 坪
- 五、校舎等建物総坪数 坪
- 六、図書標本機械器具等施設概要

第十章 長崎大学医学部

- 七、学部及学科の組織並びに附属施設
 - 八、学部及学科目又は講座概要
 - 九、履修方法及び学位授与概要
 - 十、職員組織概要
 - 十一、学部及学科別学生定員
 - 十二、設置者
 - 十三、維持経営の方法概要
 - 十四、大学開設の時期
- ### 第二 学則要項
- 一、大学の目的及使命に関する事項
 - 二、学部、学科の組織に関する事項
 - 三、学科目(一般教養科目及び専門科目)又は講座に関する事項
 - 四、履修方法及び課程修了認定に関する事項
 - 五、学士号並びに、その授与に関する事項
 - 六、入学、退学、休学、転学に関する事項
 - 七、授業料、入学金、貸給費その他学資に関する事項
 - 八、職員組織に関する事項
 - 九、教授等に関する事項
 - 十、学生定員に関する事項
 - 十一、大学院に関する事項
 - 十二、専攻科又は別科に関する事項
 - 十三、図書館、研究所、実験所等其の他附属施設に関する事項

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

十四、委託生、聴講生、外国学生に関する事項

十五、公開講座通信教育に関する事項

十六、学年学期及び休業日に関する事項

十七、寄宿舎及び厚生保健施設に関する事項

十八、賞罰に関する事項

十九、其の他大学に於いて必要と認めた事項

第三 校地(図面添付)

種別	所在地	坪数	備考
----	-----	----	----

校舎敷地

合計

備考

一、種別の欄には校舎敷地、体操場、農場、演習林等の種別に区分して記入すること

二、図面は縮尺を明示した略図によりその図面には前項種別並びに配置場所を表示すること

三、環境其の他を示す周囲の略図を添付すること

第四 校舎等建物(図面添付)

(第一表)

建物種別	建物様式	室数	建坪	延数	備考
------	------	----	----	----	----

本館

一号館

講堂

医 院

図書館

研究所

体育館

寄宿舎

第二集会所

其の他

備考

一、建物種別の欄には各棟毎に本館一号館、講堂、医院、図書館、研究所、体育館、寄宿舎(雑屋は一括何棟とするも可)学生集会所の建物種別を記入すること

二、建物様式の欄には木造二階建のように、その様式を記入すること

三、図面は縮尺を明示した略図により、その略図は各平面図として各室には、坪数と用途を表示する

(第二表)

建物種別	室名	一室坪数	用途	収容人員	室数	総坪数	備考
------	----	------	----	------	----	-----	----

備考

一、室名の欄には各室毎に学長室(総長室)、学部長室、会議室、事務室、普通教室、特別教室、教授、助教授の研究室、実験室、書庫、図書室、閲覧室、医療室、倉庫、汽罐室、配電室等の種別により記入すること。

二、図書閲覧室の備考欄には、採光換気方法、座席数等を記入すること。

第五 図書標本機械器具等施設

一、図書

種別	冊数	備考
----	----	----

内国書	外国書
-----	-----

一般教養図書
専門図書
単行書
雑誌報告紀要

二、標本

標種	点数	備考
----	----	----

備考

備考の欄には大略の用途を記入すること

三、機械器具

標種	点数	備考
----	----	----

備考

備考の欄には大略の用途を記入すること

四、施設

電気、瓦斯、水道等の施設大略を記入すること

第十章 長崎大学医学部

第六 学部別科目又は講座

学科	学部別科目又は講座	開設年度及単位数	備考
----	-----------	----------	----

第一年度	第二年度	第三年度	第四年度	計
------	------	------	------	---

一般教養科目
又は講座

人文科学関係
社会科学関係
自然科学関係

専門科目又は講座

……部門

体育

実講義
実技

合計

備考

一、教員養成の目的をもって教職課程を行う場合には専門科目又は講座の項の次に教職課程（教職課程に関する科目又は講座）について記入すること

二、開設見込年度及び単位数の欄には該当年度に単位予想数を記入すること

第七 履修方法及び学位授与

学部及び学科別、学士号取得のための履修方法

一、イ、前の二年間に一般教養科目又は講座を履修せしめ後の二年間に専門科目又は講座を履修せしめる方法

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

を採る場合

ロ、一般教養科目又は講座の外に第一年度から専門科目又は講座を履修せしめ逐年之を増加する方法を採る場合イロの何れを採るか、又はその他の方法を明記すること

二、学位授与に関しその大学において必要とする事項があればこれを記すること

内 訳

学科 学科目又は講座 必修単位数 選択単位数 備考

一般教養科目又は講座
人文科学関係

社会科学関係

自然科学関係

専門科目又は講座

部門

体育

講義

実技

演習

実 習

実 験

卒業論文

(又は卒業計画)

合 計

備考

教員養成の目的をもって教職課程を行う場合には、専門科目又は講座の項の次に教職課程(教職課程に関する科目又は講座)について記入すること

第八 学部及び学科目学生収容定員

一、学部及び学科別毎年(又は毎期)入学収容定員

二、学部及び学科別総学生収容定員

三、専門科目又は講座別学生収容定員

学部 学科 専門科目又は講座収容定員 備考

備考

一、大学に於て特別な学部又は学科の構成を計画する場合でも前者に準じて記入すること。

二、専門科目又は講座別学生収容定員は専門科目又は講座履修者の最大人数を記入すること。

第九 職員組織

一、職員総括

專任	}	人員
兼任		
計		
備		考

事務員

其
の
他

•
•
•
•
•
•
•
•
•
•
•
•
•
•
•

備考

備考

二、兼任者は大学外よりの兼任者のみを記入すること。

員

專任 兼任 兼担 計

体
育

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

講義
実技
合計

備考

- 一、教員養成の目的をもって教職課程を行う場合は専門科目又は講座の項の次に教職課程へ教職課程に関する科目又は講座について記入すること。
- 二、兼任の欄には大学外よりの兼任者数を記入すること。
- 三、兼任の欄には大学内の兼任又は兼任者を記入すること。

三、学長（総長）及び学部別教員予定

職名	専任	担任	担当学	最終卒業	学位称号	著書及学	教職適格	採用予	月額	国籍	性別	氏名
兼任	担任	科目又は講座	毎週授	学校学部及学科名		術論文数	審査判定年月日	定年数	基本給	本籍		生年月日

備考

- 一、一般教養部門及び学部別に記入すること
 - 二、職名は、教授、助教授、助手、講師、其の他の職を。
 - 四、教員個人調
- 教員毎に左記の内容を含む履歴書及び教職員適格審査判定書写を提出しこれに著書及び学術論文目録を添付すること。

記

学歴、職歴、学歴並びに社会に於ける活動。

第十 設置者に関する調

一、国立大学の場合

最近三ヶ年の予算決算

二、公立大学の場合

(一) 議会議事録

(二) 予算決定書

(三) 最近三ヶ年の予算決算

三、私立大学（法人）の場合

(一) 役員氏名

(二) 財産目録及び貸借対照表

(三) 最近三年の予算決算

(四) 理事会決議録

(五) 寄附行為

備考

寄附行為変更の場合はその認可申請書を提出すること。

第十一 資産

一、資産総括

(一) 資産は土地、建物、図書、標本、機械、器具、有価証券現金等の種別に従ひ員数（時価）を表示すること。

(二) 負担は借入先及び金額を表示すること。

二、図書、標本、機械器具等内訳

種別	員数	価格（時価）	備考
----	----	--------	----

備考

一、種別は図書、標本、機械器具其の他の種別により記入すること。

二、本表記載のものは別に目録を添付すること。

この目録は個々の品名をあげないでもよろしい。

第十二 維持経営の方法

一、維持の方法

(一) 維持の方法又は計画を記入すること。

(二) 収入を得べき機関につき記入すること。

二、収支予算書

備考

一、初年度より完成年度迄の各年度分を掛けること。

二、収支は各項目に区分し単価員数総額を明示すること。

三、経常費と臨時費を区分して表示すること。

第十三 現在経営している学校の現況

一、学校名及びその沿革

二、現行学則

三、教員（氏名、担当学科、略歴）

四、生徒（定員現在在学学生生徒数累年卒業者数）

五、新学制転換方針

校地、校舎図書、標本、機械、器具、教員、学生（生徒）の転換方法を具体的に記入すること。

第十四 将来計画の概要

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

- 一、学部及び学科組織等に関する事。
- 二、学科目又は講座教員等に関する事。
- 三、校地、校舎等に関する事。
- 四、図書、標本、機械器具等に関する事。

ここに長崎医科大学を中心とする長崎に所在する官立諸学校は新学制に即応する教育科関たる国立長崎大学設立に深い関心を示し、六月三日頃より長崎大学設立期成同盟会事務局で国立長崎大学設立計画概要を準備し、十日に書類を完成して、各専門委員参与が医科大学附属医院において参集し、十四日に文部省に書類を提出することとなった。申請書の締切は六月五日であった。次にその設立計画概要を示し、学則要項、学部内容、学生配置状況、履修方法及び課程修了認定に関する事項、学部別学科目又は講座等をも抄録して置く。

国立長崎大学設立計画概要

- 一、名称 長崎大学
- 二、設立の基盤

本県既存の長崎医科大学、同附属薬学専門部、長崎経済専門学校、長崎師範学校、長崎青年師範学校、長崎高等学校を総括し現存施設を利用し更に拡充整備して国立長崎大

学の基盤とする。

この「国立長崎大学設立計画概要」に示された構成によると、本部の他に、医学部、薬学部、経済学部、教育学部、水産学部の五学部が長崎医科大学、同附属薬学専門部、長崎経済専門学校、長崎師範学校、長崎青年師範学校を母体として出発し、長崎高等学校は一般教養学科を担当することになっている。このうち、教育学部は学芸学部と名称を改めたが、附属施設としては医学部附属第一病院、医学部附属第二病院、同附属図書館、同風土病研究所、同野母臨海実験所、薬学部附属薬草園、経済学部附属産業経営研究所、同附属図書館、教育学部附属教育研究所、同中学校、同小学校、同幼稚園、同図書館、同農場、水産学部附属臨海実験所、同水産研究所、同図書館がありこのうち、教育研究所及び水産学部の各附属施設はいずれも設置予定となっているのである。

長崎大学の設置請願陳情に当ったのは長崎県議会議長で、他の地方では、県知事、副知事及び市長、岩手医大
学長などが行っていたのである。

第二 学則要項

三、学科目に関する事項

- 1、学科目は教養科目、一般専門科目、特殊科目を以て体系的に編成し必要に応じて短期の特別講義又は講演を加える。
 - 2、学科目は専任の教授をしてこれを担任せしめる。但し専任の教授を欠く場合その他特別の事情がある場合においては兼任の教授又は助教授講師をしてこれを担任又は分担せしめることが出来る。
 - 3、兼任教授、助教授講師が担任又は分担する学科目の総数は全学科目数の半数以下とする。
 - 4、学科目外又は特別の授業は助教授講師をしてこれを担任せしめることが出来る。
 - 5、教授及び助教授は講壇と並び研究室における指導をなし学生の研究指導と人格の陶冶に資する。
 - 6、本学部における学科目及単位は右の通りである。
- 一、教養科目

(イ) 人文科学

哲学

倫理学

論理学

心理学

宗教学

教育学

人文地理学

(ロ)

社会科学

政治学

歴史学

社会学

文学

外国語

(ハ) 自然科学

数学

物理学

天文学

化学

生物学

地学

人類学

工学

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

学部		教養学部		配		置		定		員	
学	科	学	科	専任	兼任	兼任	助教	専任	兼任	専任	兼任
又	は講座	又	は講座	計	計	計	授	計	計	計	計
科目又は講座	科目又は講座	科目又は講座	科目又は講座	計	計	計	授	計	計	計	計
一般教養学	一般教養学	一般教養学	一般教養学	二	二	二	二	二	二	二	二
人文科学関係	人文科学関係	人文科学関係	人文科学関係	三	三	三	三	三	三	三	三
社会科学関係	社会科学関係	社会科学関係	社会科学関係	二	二	二	二	二	二	二	二
自然科学関係	自然科学関係	自然科学関係	自然科学関係	一	一	一	一	一	一	一	一
体育	体育	体育	体育	一	一	一	一	一	一	一	一
合	計	合	計	八	八	八	八	八	八	八	八
学部別	学部別	学部別	学部別	八	八	八	八	八	八	八	八
科目又は講座	科目又は講座	科目又は講座	科目又は講座	四	四	四	四	四	四	四	四
第一年度	第一年度	第一年度	第一年度	二	二	二	二	二	二	二	二
第二年度	第二年度	第二年度	第二年度	二	二	二	二	二	二	二	二
第三年度	第三年度	第三年度	第三年度	二	二	二	二	二	二	二	二
第四年度	第四年度	第四年度	第四年度	二	二	二	二	二	二	二	二
計	計	計	計	八	八	八	八	八	八	八	八
備	備	備	備	四	四	四	四	四	四	四	四
考	考	考	考	三	三	三	三	三	三	三	三
七	七	七	七	一	一	一	一	一	一	一	一

1、基本方針

して明二十四年度より医学部（長崎医科大学）薬学部

(長崎医科大学附属薬学専門部) 経済学部 (長崎経済

専門学校) 教育学部 (長崎師範学校) 水産農学部 (長

崎青年師範学校)の五学部を以て構成する、綜合大学

(複科大学)として発足する。

長崎大学医学部

[illegible]

口、右の計画が国家竝に地方財政の現状其の他より見て
早急に実現が困難である場合には取敢えず昇格可能な
もののみにより連合大学形式において発足する。

ハ、更に右二案ともその実現が困難である場合には一応単科大学への昇格を希望する。

学部	学科	科目	学生 定員	講座	教授 助教授 助手	講師	教授 助教授 助手	講師	備 考
薬学部	薬学科	薬化学 薬品分析学 生薬学 厚生化学 調剤学 製薬学 生物薬品化学 物理化学 發酵学 基礎医学 公衆衛生学 計							

二、学生配置状況

学部	長	学生	配置
医学部	一年	二年	三年
薬学部	四〇	四〇	四〇
計	一〇〇	一〇〇	一〇〇

各学部一、二年は教養科目を学修し、三年以降はそれぞれ

第十章 長崎大学医学部

(なお、前表の数値の差異は原文のままとする。)

の専門科目に進む者の数を予定す。

四、履修方法及び課程修了認定に関する事項

医学部の履修方法

学生は前の二ヶ年一般教養科目 六〇単位、体育四単位

後の四ヶ年専門科目 二四〇単位

以上履修せしめる。

課程修了認定は次の通りである。

(一) 学生は毎学期の始めに於て当該学期に学修せんと慾する

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

各科目を選定して其の旨を、当該科目担任教官に申請しその承認を受けるものとす。

(二) 学生は一科目を学修したるときは当該科目担任教官に学修の証明を請うものとす。

(三) 学修申請の承認学習証明並に、試験合格の証明は所定の学習簿に記入し学生は常に之を携帯すべきものとす。

(四) 学習人員の制限を要する科目において学習の希望の学生数が所定の員数を超過したるときは当該科目担任教官にて学生の既修科目を参酌し其の採否を決す。

(五) 医学部学生は解剖学、生理学、生化学及病理学総論の試験に合格したる後にあらざれば臨床講義及外来臨床講義に出席することが出来ない。

四、履修方法及び課程修了認定に関する事項

薬学部の履修方法

前の二ヶ年一般教養科目五〇単位迄の外に第二年度から

専門科目一〇〇単位以上履修せしめる。

課定修了認定は次の通りである。

(一) 学生は毎学期の始めに於て当該学期に学修せんと欲する各科目を選定して其の旨を当該科目担任教官に申請しその承認を受けるものとする。

(二) 学生は一科目を学修したるときは当該科目担任教官に学修の証明を請うものとする。

(三) 学修申請の承認学習証明並に試験合格の証明は所定の学習簿に記入し学生は常に之を携帯すべきものとする。

(四) 学習人員の制限を要する科目において学習の希望の学生数が所定の員数を超過したるときは当該科目担任教官にて学生の既修科目を参酌し其の採否を決する。

(五) 薬学部学生は学修科目全部履修しなければ特別実習に出席することが出来ない。

第六 学部別学科目又は講座
医学部

学科 学科目又は講座

医学科 一般教養科目
又は講座

人文科学関係

開設年度及単位数

第一年度 第二年度 第三年度 第四年度 第五年度 第六年度 計

備考

九 九

一八

社会科学關係	二九	一八
自然科学關係	二九	二四
專門科目又は講座		
解剖学	二四	二六
生理学	一五	一六
生化学	八	八
細菌学	七	一〇
藥理学	五	一〇
病理学	五	一四
衛生学	三	五
公衆衛生学	一〇	一〇
医動物学	二	五
(寄生虫学を含む)	七	五
法医学	五	五
内科学	一六	一七
外科学	八	七
整形外科学	二五	一五
産婦人科学	七	二
皮膚科学	一五	一五
泌尿器科学	一五	一
眼科学	一五	一五
耳鼻咽喉科学	一五	一五
精神病学	一五	一五
小兒科学	二	三
	二	二

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

第六 薬学部		開設年度及單位數		備考
学科	学科目及び講座	第一年度	第二年度	
放射線学	特別講義			二
齒科医学	医学史			二
医学的心理学	医学的心理学			一
医事法制	医事法制			一
修練	修練			一
体育	体育			一
講義	講義	一	一	二
実技	実技	一	一	二
計		三二	三二	六七
				六三
				六九
				四五、五
				三〇八、五
薬学科	学科目及び講座	第一年度	第二年度	第三年度
一般教養科目又は講座	一般教養科目又は講座	六	五	一一
人文科学関係	人文科学関係	三	三	六
社会科学関係	社会科学関係	二〇	一〇	三〇
自然科学関係	自然科学関係	三	二	五
応用科学関係	応用科学関係			
専門科目又は講座	専門科目又は講座			
薬化学	薬化学	六	六	一二

第十章 長崎大学医学部

藥品分析学	生薬学	製薬学	厚生化学	調剤学	生物薬品学	化学	微生物薬品学	化学	醱酵学	薬用植物学	物理化学	薬局法及薬剤学	基礎医学	公衆衛生学	特別実習	体育	講義	実技	合計
																			三四
																			三七
五									二	二							一	一	
四、五	三	六	四	六	四		一、五		二		八								三九
	三		四		六		三		二	七									三六
九、五	六	六	八	六	一〇		三、五		四	二	三	八	二	七			二	二	一四六

(なお、前表の数値の差異は原文のままとする。)

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

処で、昭和二十二年五月三日に公布された新憲法に基いて、明治以来、教育の根本方針を示していた教育勅語の失効が問題とされるようになった。この勅語に代る民主的教育指針は、既に教育基本法が決定されていたので、昭和二十三年六月十九日、衆・参両議院では教育勅語の排除、失効に関する決議が可決された。

教育勅語等排除に関する決議

民主平和国家として世界的建設途上にあるわが国の現実はその精神内容において未だ決定的な民主化を確認するを得ないのは遺憾である。これが徹底にもっとも緊要なことは教育基本法に則り教育の革新と振興とをはかることにある。しかるに既に過去の文書となっている教育勅語並びに陸海軍軍人に賜はりたる勅諭その他の教育に関する諸詔勅が今日もなお国民道徳の指導原理としての性格を保持しているかの如く誤解されるのは従来の行政上の措置が不十分であったがためである。

思うにこれらの詔勅の根本理念が主権在君並びに神話的国家観に基いている事實は明らかに基本的人権を損い且つ国際信義に対して疑点を残すものとなる。よって憲法第九十八条の本旨にしたがいここに衆議院は院議を以って、これらの詔勅を排除し、指導原理的性格を認めないことを宣言する。

政府は直ちにこれらの詔勅の謄本を回収し排除の措置を完了すべきである。

右決議する。

これは衆議院の決議であるが、参議院における決議は次の通りである。

教育勅語等の失効確認に関する決議

われらは、さきに日本国憲法の人類普遍の原理に則り、教育基本法を制定して、わが国家及びわが民族を中心とする教育の誤りを徹底的に払拭し、真理と平和とを希求する人間を育成する民主主義的教育理念をおごそかに宣明した。その結果として、教育言語は、軍人に賜はりたる勅諭戊申詔書、青少年学徒に賜はりたる勅語その他の詔勅とともに既に廃止せられその効力を失っている。

しかし教育勅語等が、あるいは従来 of の如き効力を今日なお保有するかの疑いを懐く者あるをおもんばかり、われらはとくに、それらが既に効力を失っている事實を明確にするとともに、政府をして教育勅語その他の諸勅語の謄本をもれなく回収せしめる。

われらはこゝに、教育の真の權威の確立と国民道徳の振興のために、全国民が一致して教育基本法の明示する新教育理念の普及徹底に努力を致すべきことを期する。

右決議する。

ここに全く旧来の教育方針が改変され、新学制の民主的な方向が決定されたのである。

このことについて本学に対しては六月二十五日、文部次官より発秘七号を以て、直轄学校長、公私立高等専門学校長に宛てて次の文書を発している。

教育勅語等の取扱について

「教育ニ関スル勅語」その他の勅語、詔書等の取扱に關しては、昭和二十一年十月八日付発秘三号をもって通知したが、今般衆、参両院において別紙のような決議がなされたから、その趣旨徹底について遺憾のないよう万全を期せられたい。

なお、本省から交付した「教育ニ関スル勅語」等の謄本で、貴校において保管中のものを左記様式による返還書を添え至急本省へ返還方処置されたい。

右以外の勅語、詔書等についても前記決議の趣旨に則り、適当な処置を講ぜられたい。

一方、大学、高等専門学校在学者の出身都道府県別の調査が七月一日に文部省調査局調査課より発表された。

趣旨 教育の地方分権化に呼応し、大学、高等専門学校の設置、運営の主体が論議される時、全国官公私立の大学、高

等専門学校に在学する者の出身都道府県別（現に学徒の父兄が生活の根拠をおいているところ）の調査を行い、その実情を明らかにすることは、本問題解決の一つの基礎資料を提供するものである。

これに引続き同調査局長辻田力は、六日、発学七一号を以て本学及び長崎高等学校校長宛てに次の文書を発した。

大学、高等専門学校在学者の出身都道府県別調査について

当局調査課においては今般大学、高等専門学校在学者の出身都道府県別調査を行うことになりました。

については調査表をお送りしますから、御多忙の所恐縮ですが記入上の注意に御留意調査御記入の上七月三十一日までに同課あて御回答下さい。

追って、本調査に關しては本省所管局課と十分打ち合わせずみにつき御含みおき下さい。

これらは皆、新制大学設置に対する準備であり、然もその準備が如何に慎重に行われていたかを示すものであるが、七月十四日、文部省学校教育局長日高第四郎は発学一四四号を以て、官立私立大学長、官公私立高等学校長、官公私立専門学校長に宛てて新制大学を設置すべき申請様式を示したのである。

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

大学設置認可申請について（抄）

標記のことについては公私立大学高等専門学校は本年五月五日付発学一四四号通牒で既にご承知の通りであるが、申請書の提出期限について一部に延期の要望があったので、大学設置委員会にも諮った処同委員会としては今後の計画実施に種々支障を来たすので変更することはできないが大学設置認可記載様式中左記項目に関する書類については八月末日迄に追加書類として提出しても差支えないことになったから御了知願いたい。

記

- 第三 校地（図面添付）
- 第四 校舎等建物（図面添付）
- 第五 図書標本機械器具等施設
- 第九の四 教員個人調
- 第十一 資産
- 第十二 維持経営の方法
- 第十三 現在経営している学校の現況
- 第十四 将来の計画

又、発学二九四号を以て、七月十三日、文部省学校教育局長は官公私立大学高等専門学校長に宛て、次の文書を発した。

同盟休校に関する調査について

今回の国立大学高等専門学校学生を中心とする同盟休校問題は、社会に甚大な影響を与え、国会においても詮議せられたことは、誠に遺憾な次第である。今後この種事件を事前に防止し、学生運動の健全な発展に資するため、本省において学生と政治運動との関係の根本的対策を研究中であるが、今回の問題の真相を把握致したきについては左記事項について御調査の上至急御回答相成りたい。

追って今回の問題は教育上の問題とも考えられるから、学生に対する措置は教育的に適切に考慮せらるべきは勿論、学生に対する指導の面において積極的でないならぬ。

記

- 一、今回の同盟休校に参加したと報道せられた学校には既に電信照会したのであるが、それとは別に、左の事項について報告すること。
- 1、同盟休校に参加したかどうか。
- 2、同盟休校参加の理由。
- 3、同盟休校決定の方法及びその模様。
- 4、同盟休校問題を指導した学生が政治的団体に関係あったなら、その団体名及びその学生の団体における地位。
- 5、同盟休校問題に対して学校のとった措置（学生に対し徴戒処分を講じた場合はそれを明記すること）。
- 6、同盟休校日における学生の出席状況。
- 7、同盟休校問題の学生一般に与えた影響。

8、同盟休校問題のその後の様子。

9、その他必要な事項。

二、学校内における政治的団体（各政党支部、政治運動を主たる目的とする団体は勿論政治研究をする団体等をいう）

1、団体名。

2、その綱領目的。

3、加入人員。

4、このような団体に対して学校側のとっている態度（公認、非公認の別を明記すること）

備考 学内の団体に対し届出主義等をとっていないことも第二項に該当する団体があったら調査すること。

これは当時、全学連を中心とする学生運動の全国的波及に伴う注意で、本学においても少数の学生がこれに参加するものがあった。

七月十六日、文部大臣森戸辰男は「教育復興と学生運動」と題して次の放送を行った。

一

自治連によって指導せられた最近の学校ストは、本来からいうと、授業料値上げ反対を動機とするものと予想されたが、実際には教育復興を目標とするものとなった。学校ストの目的がいつのまにかこのように変わったのは、恐らく、授業料値

上反対を理由とするストが社会的批判にたえぬものであることが次第に明らかになったためと、もう一つは、教育復興という旗印が文化国家をめざすわが国においては、何人も反対することのできぬ謂はば「錦の御旗」と考えられたためであろう。

授業料の問題はしばらくおくとして、教育復興が敗戦後における新日本建設の基本政策の一つであることは、いうまでもない。なぜかというに、「新しい人間の育成」なしに新しい日本を建設しようとするのは、古人のいう、木に抛って魚に求めるの類だからである。かような見地に立って、政府は、六三制、教育委員会制度等の如き教育刷新の諸策を断行しつつあるし、国会は文教に関する数次の決議によって教育復興に強い関心を示している単にそれだけではない、国民自身もまた教職員組合・PTAその他の団体と協力して、幾多の地方で教育復興会議を結成してこの方向に前進しつつあるのである。かくて教育復興は敗戦後の新日本における国民的運動と呼んでもあえて過言ではなからう。

ところで学生諸君が、わが国の学生史上にかつてないほどの厳しい生活苦と闘いながら勉学と研究に挺身しようとな願する学生諸君が、この運動の一翼に加わり、教育の復興を推進しようとするとき、何人がよくこれをはばみうるであろうか。それどころか、私は学生諸君の参加が彼らの理想性と純真性と情熱との故に、教育復興にとって大きなプラスである

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

と考えるだけでなく、教育復興の題目こそは学生運動にとつてもまた、うってつけの好目標であると言え信じている。

二

けれどもこのことは、自治連によって指導され、学校ストにまで煽られたこのたびの学生教育復興運動の現実の姿を肯定することと同じではない。否な、却ってかような運動の形は、その目標とする教育復興そのものを危うするのではないかと、とすら私は心配している。というのは、教育復興運動にはとりわけ現在のそれには、一定の性格が要請されるからである。

第一に教育復興運動は、教育の本質に即した運動でなければならぬ。この見地から、それはまづ建設運動たるべきであろう。なぜかというに、人間の形成を本質とする教育の復興をめざす運動が破壊的な運動であってはならぬことは当然であるから。次に、教育復興運動の正しい姿は、謂ゆる斗争ではなくて、協力でなければならぬ、したがって、われわれの当面している教育復興は、階級斗争の形においてではなく、国民的協力の形においてその正しい姿を持つべきでなかろうか。さらに、教育と平和の秩序のうちにこそ復興されるのであって、混乱と喧騒は却ってその目指す教育を復興させる代りに、これを崩壊せしめずにはおかないであらう。私は教育の本質にかんがみて、教育復興の運動は平和と秩序のうちに展開される建設的協力的な国民の運動でなければならぬと

確信している。

運動の性格の問題は別として実利的な面から考えてみても、例えば教育復興の中心課題である「文教予算の飛躍的増額」や「六三制の完全実施」のような目標は、全国民の不断の努力によってのみ実現できるのであって、数日の学校ストによってそれが実現できるものとは、何人も考えていないのである。

三

第二に、学生の教育復興運動は学園における学生の自主的・自治的運動を中軸とするものであるといわれている。してみれば、この運動が外部の勢力、わけても国内に斗争と混乱を導入しようとする政治勢力に支配されるものであってはならぬことはいうまでもなからう。しかるに、残念ながらこのたびの学生運動にはかような兆候が諸方に認められる。ということを私は屢々耳にする。これは学生諸君の直接見聞されているところであるから、此上説明の必要はないと思う。

もちろん、この運動には幾多な純真な学生も参加している。しかし、彼らの多くは、かくされた政治的意図を看破ることなしに、その純真さと生活窮乏のゆえに、この運動に誘い込まれた、というのが実情なのではあるまいか。かようにして学生の自治運動は、正しき目標を捉えながらも、学内の文化運動たるの段階を越えて、学外の勢力に結ばれた一個の政治運動たる観を世人にも学生にも強く印象づけるに至った。こ

ここにこの運動の他の一つの大きな逸脱があると思う。

第三に、この運動は学生の自治運動にふさわしい民主的なものでなければならぬ。ことに学校ストというような重大問題の決定にさいしては、全学生の総意によるべきであって、断じて少数者によって決定されるべきものではない。ところが、多くの学生では大会の参加者は二割乃至五割程度と云われており、それには相当の反対者もいた筈であるから、恐らく学生総数二割前後の少数者の意志によってこの重大な学校ストが決定されたというのが事の真相ではないかと思う。これに反して例えば、一高のように全学生の意志の表明されたところでは、却ってスト反対が決定された、ということは十分考慮されてよいと思う。かような点から見ると、学校ストの形で展開されたこのたびの学生教育復興運動にたいして、その非民主的性格を指摘した非難は、十分謹聴されてよいであろう。

四

以上述べてきたように、私は学生教育復興運動の積極的な意義と価値とを認めるにやぶさかでない。しかし、それとともに、もしそれが実際にもさように観測されているように一政党の政治的勢力の影響下に展開された階級斗争的な政治運動形態の一翼をなすものであるとすれば、私はこれにたいしては、このたびの学生教育復興運動は現段階の要求するかかる運動の正しい性格を逸脱したものであるとして、これに反対せざるをえない。

るをえない。

このことはしかし学内における一切の政治団体は禁止さるべし、というのではない。一部の人は、教育基本法第八条の解釈上、かような団体は学内に存在を許さるべきでない、と主張する。けれどもこの第八条は学校教育の政治的中立性を規定したものであって、学生の思想、結社、集会等の自由を禁止するものではないのである。

しかしながら、これと同時に、学校の形造る教師と同様に学生もまた、学生たる身分に即して、彼らの権利と自由の行使に種々の制約を被らざるをえないことも当然であろう。この制約は学外にある場合といえども存在しているのであるが、わけても教育と研究の場である学園内においては、この制約は一層厳密に守られねばならない。なぜかというに、学園を政治的な斗争と混乱の巷と化することは、教育と研究の場としての学校の存在を脅かすことになるからである。

それゆえ、学校当局は一方で学生の政治的自由を承認するとともに、他方では学生の自分から生ずる限界を明かにし、その逸脱にたいしては明確な処理を講ずべきであると思う。尤もこの場合にも、学校はあくまで教育機関であって、裁判所や警察ではないということは十分銘記されねばならぬ。

五

やや横道にそれたが、教育の復興は新日本建設の基礎条件であるから、これを目標とする運動が国民的な規模において

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

展開されることは極めて望ましい。そして教育の復興に最大の関心を持つ教師と学生が、その有力な一翼を形成することはただに可能であるばかりでなく、むしろ望ましいことである。

と同時に、この運動はあくまで教育復興の本旨に添う建設的協力的な国民運動たるべきであって、祖国再建を得るような階級的・政党的斗争の一翼をなすが如きものであってはならない。そうしてこれは、一文中当局の意見であるばかりでない。一般学論も、大多数の教育者の見解も一致して指示するところであり、学生大衆の意向も急速にこの方向に転換しつつあるようである。したがって、当面している学校ストは、もはや實際上終息したものと考えてよいのではないか。

このさい、私はストに参加した善意の学生にたいしては、諸君の教育復興そのもののえの熱意にたいしては敬意と共感を表明するを辞しないが、それとともに、この誤った形態の運動の失敗によって、諸君の教育復興への関心と熱意を喪失することのないように、却って厳しい批判と反省によってその過誤と逸脱とを清算した上で新たな熱意と正しい姿において再びこの運動を展開されることを希望してやまない。

六

最後に、この問題に関連して二三の希望を申し述べることを許してもらいたい。

まず学校当局に望みたいのは、このたびのような教育上重

大な意義をもつ運動にさいしては、教育機関としての学校は、学生の生活と運動にたいして親切な同情者であるとともに、その適否・正邪の判断においては、あくまで明確な態度をとっていただきたいことである。それとともに、学園をば、教育復興の場にふさわしい人間形成と真理探求のための協同体を作り上げることに一段の努力を払ってほしい。それは教育切売の場所であってならないのは勿論、個人的又は集団的利益の斗争場面であるべきでない。

現在の事態のもとでは、もちろん、学生の物的生活の窮乏の打開のために十分の関心と努力を払われねばならぬ。しかし、根本的に大切なことは、度々繰返すように、学校を、個々の利益を追求する教員、学生の機械的な集合体でなく、教育と研究の場にふさわしい人間的な協同体たらしめることである。すなわち、そこでは、政府の権力も、大衆の圧力も、少数の財力も支配せず、知性と良心と友愛が支配するのである。私は、学園こそ、かような特質をもつ協同体の実現が或る程度可能な唯一の生活圏ではないかと考えている。そして教育復興の根本義もまた、この点に存するのではあるまいか。

七

次に先生方に御願いしたいのであるが、教師の最大の任務が「新しい人間の育成」にある。という点をよく心得ていただいて、このたびのような重大な問題に当面したさいには、第三者的な傍観者であることなく、教育者としての積極

的な関心と態度を採ってほしい。かかるさい、世間や学生の人気を気にして、首鼠兩端を持するような態度は許さるべきではない。先生がたの間に正しい意味での教育労働者としての意識、詳しく言えば、「新しい人間の育成者」であるという確心と誇りと、そして責任感が、もっともっと力強く振起されるべきではあるまいか。教職員組合などは、この重要な点にもっと関心を払っていただきたいと思う。

八

最後に、学生諸君に対してであるが、諸君の大きい関心の対象である教育復興にたいしては、学校ストの逸脱を機として、今後も不断の関心と努力を払ってもらいたい。だが、それが学園の秩序に従い、学生の本分に即するものでなければならぬことは、いうまでもなからう。それは学生の自治運動にふさわしく、学内における学生の自主的運動であることを、その本質とするものであってほしい。さらにそれが、学内における全学生の運動として展開される場合には、かような運動における重大問題は、最も民主的な方法によって決定されるべきである。すなわち、全学生の総意によることなく、成心をもつ少数者の意志に従って決定されるようなことは断じて許さるべきでない。

この点については、今度の運動指導者の側において、責むべき所が幾多あるのであるが、このさい、私は、特に、学生大会に出席して自分の意志を表明する熱意と勇氣を持たな

第十章 長崎大学医学部

った消極的な学生諸君に、強い反省を促したい。諸君は民主日本の指導層であることを期待されており、民主的国民の育成は刷新教育の中心目標の一つである。したがって私は、高等教育機関においてこそ、特にその学生自治運動においてこそ、民主主義のモデル形態を造り上げて欲しい、という強い希望を持っている、その第一歩として、学生諸君は学園と学生生活に関する重大問題については、積極的な関心と協力を示すとともに「流れに抗して」も毅然として自分の意志を表明する確信と勇氣をもってほしい。

日本のインテリにこの勇氣が欠けていたことが、戦前戦時において、あの悲しむべき軍国主義の跳梁を許した重大原因の一つであった。新しい民主日本の建設を希う諸君は、今日もう一度この愚を繰返してはならないのである。

この放送によって、純粹に学問にのみ没頭しようとする学徒は世間の風潮にも拘わらず、専門の研究を続けていたのである。これに反して、こうした全学連の政治活動に熱中する学生に対する調査を前記のように行っていたが、七月二十一日、第八五号を以て、次の調査回答が本学より報告された。

案

年月日

校長氏名

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

文部省学校教育局長 日高第四郎殿

同盟休校に関する調査について

八月十三日附発学二九四号に依り調査御依頼の件御報告致します。

一、

- 1、参加した。
- 2、全国国立大学高専同盟の主旨と同様。
- 3、生徒大会に於て多数決を以て決議全員可決。
- 4、政治的団体に關係なし。
- 5、スト前日佐野校長及一ノ瀬、森、手島、各教授は学生自治委員代表者を招致して「学校当局は学内に於ける政治運動を一切認めぬ、此度のストの理由には政治的要素が少くない」点を挙げて反省を促し「手段としてストを行うが如きは全々不賛成である」とスト中止を諫告し「授業は従来通り行う故若しストに参加すれば缺席と見做す」旨を述べ学校の態度を表明した。
- 6、約一割の学生は登校していた様であるが教室へは這入らなかったで全生徒欠席とした。
- 7、一部学徒には教育復興に関して相当刺激を与へたように思はれたが大部分の生徒は余り問題にしていないうようである。
- 8、同盟休校後の授業状況は平素と変りなかった。
- 9、なし。

二、該当事項なし

そして、前掲森戸文部大臣の放送資料は七月二十四日、文部省学校教育局長日高第四郎が発学三一七号と共に官公私立大学（総）長、官公私立高等専門学校校長、教員養成諸学校長に宛てて送付した。学生運動はこの後、昭和二十五年まで続けられ、後に世情の安定と共に跡を絶った。

七月二十日、法律第一七八号を以て「国民の祝日に関する法律」が公布され、即日、施行されたが、これに伴い、学則中、休業日に関する規定等の改正を要するに至ったので、文部省学校教育局長は八月十二日、発学三六二号を以て、国立私立大学高等専門学校校長、教員養成諸学校長宛てに文書を発し、改正部分を速やかに届出るよう達したが、本学では改正の必要なしと報告した。

八月三十一日、原子爆弾の影響研究のために、アメリカの National Research Council の派遣した Atomic Bomb Casualty Commission (A. B. C. C.) が政令第二七三号によって広島並びに長崎に支所を設けられたので、その活動には予防衛生研究所が協力し、調査を続

けているが、これには本学も協力するところがある。なお、昭和二十二年五月二十一日、政令五十八号により設立された予防衛生研究所は明治二十四年五月三十一日、法律第百五十一号によって制定された厚生省設置法により国立予防衛生研究所と改称されていることを附記したが、本学でこの A. B. C. C. 設立と交渉を持った教授の中には教授調来助、助教授朝永正允などがあり、内科学・外科学・病理学の教室も又、衛生学の教室も、放射線学教室もしばしば材料の提供や施設の利用を行って相互に原子爆弾による災害の調査研究を進めて行った。

九月十四日、総司令部覚書 SCAPIN 第一三四号が発せられたが、総司令部の覚書は日本政府の命令よりも重視されねばならない政治的権威があった。この覚書は国民の祝日に際し、国旗掲揚して差支ない旨の回答があったので、これ以後、国旗掲揚が自由となった。これについては次に資料を示しておくが、この通達が文部大臣官房秘書課長から本省各局課（官房室、掛）長、直轄各部長、各都道府県知事、各公立大学高等専門学校長、文

部省関係各団体に宛てて「国旗掲揚について」と題した文書が発せられたのは九月二十九日であった。

国旗掲揚について

右のことについて連合国軍最高司令部より別紙写のとおり日本政府あて覚書があった旨連絡調整中央事務局長官より通知があったから右通知する。

（別紙）

二行合第六六八号

昭和二十三年九月十八日

連絡調整中央事務局長官 印

文部次官殿

国民の祝日に国旗掲揚の件

本月十四日付司令部覚書 SCAPIN 第一九三四号をもって、新に定められた国民の祝日に際し、国旗を掲揚して差支なきむね回答があった。この覚書によって本年三月一日付司令部覚書第一八六七号は取消されたので今後は昭和二十三年法律第一七八号の国民の祝日に限り、予め司令部の許可をなくして国旗を掲揚できることとなった次第である。

連合国軍最高司令官総司令部発 AG 第三三二・一号

昭和二十三年九月十四日

日本政府宛覚書

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

高級副官陸軍大佐

アール・ダブリュー・レヴィー

日本の国旗掲揚の件

一、別表に列記されている九つの日本の国民祝日に日本の国旗を掲揚することに対し、即時有効なる許可を与える。

二、日本国旗掲揚の件に関する昭和二十三年三月一日附連合国軍最高司令官総司令部発覚書A G第三二二・一号（最高司令官閣第一八六七号）はこれを取消す。

三、占領軍にはこの件に関しすでに通告済である。

（別紙）

日本の国民の祝日

一日	元日
一月十五日	成人の日
三月廿一日	春分の日
四月廿九日	天皇誕生日
五月三日	憲法記念の日
五月五日	こどもの日
九月廿三日	秋分の日
十一月三日	文化の日
十一月廿三日	勤労感謝の日

さて、九月七日、教授横尾安夫は附属図書館長の併任を解かれ、退職したが、後任館長として教授頼尊豊治が

併任を命ぜられた。そしてこの月には本部会計課が新興善より浦上に移転復帰した。

十一月十二日、創立記念九十周年記念式を挙行し、併せて大学昇格二十五周年記念行事を行った。

十二月六日、教授高瀬清は長崎医科大学長事務取扱を免ぜられ、長崎医科大学長に補せられた。そして十二月二十八日、教授調来助は附属医院長を免ぜられ、教授広瀬金之助は附属医院長に補せられた。

本年度中、内科病棟（九五五坪）、皮膚科病棟（四二三坪）、眼科病棟（四三四坪）及び小児科病棟（四四三坪）の復旧補修工事及び看護婦寄宿舎（三七七坪）の新営工事が竣工した。

昭和二十四年（一九四九年）五月十四日、医師法、歯科医師法の改正があり、医師・歯科医師に対する厚生大臣の指示権が規定された。ところで、同月二十七日、現天皇は本学に臨幸され、内科病棟屋上より本学の復興状況を視察されたが、天皇臨幸は開学以来、最初のことである。こうしたことも民主主義国家として再建されようとする

気運の現われに外ならぬのであらう。

さて、五月三十一日、厚生省設置法の公布があると同時に法律第一五〇号を以て、国立学校設置法が公布され、本学はこれに基いて学芸学部、経済学部、医学部、薬学部、水産学部の五学部よりなる新制大学として同日、設置され、長崎医科大学、長崎医科大学附属薬学専門部、長崎経済専門学校、長崎師範学校、長崎青年師範学校及び長崎高等学校の旧制六大学高等専門学校を包括することとなったのである。又、同法によって、風土病に関する学理及びその応用の研究を目的とする風土病研究所が長崎大学に附置された。この法律の制定によって、新しい教育方針が決定した長崎大学では、その後、着実な方向を進むこととなったが、同時に復旧への努力も怠ってはいなかった。如何に荒廃した学園とは云っても、常に建設への努力を続けねばならないのである。この法律の公布された日、長崎医科大学長兼教授高瀬清は教授を退職し、長崎大学医学部長を併任したが、長崎医科大学附属薬学専門部長川上登喜二は長崎大学薬学部長に補せら

れた。次に国立学校設置法を掲げよう。

国立学校設置法（抄）

昭和二十四年五月三十一日 法律第五十号

目次

第一章 総 則

第二章 国立大学

第三章 国立高等学校

第四章 職員及び職

第五章 雑 則

附 則

第一章 総 則

（設置及び所轄）

第一条 この法律により国立学校を設置する

2、国立学校は、文部大臣の所轄に属する

（国立学校）

第二条 この法律で「国立学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に定める学校で国が設置するものをいう

2、大学以外の国立学校は、この法律に特別の定をするものの外、政令に定めるところにより、国立大学又は国立大学の学部 に附属して設置するものとする

第二章 国立大学

第一節 国立長崎大学医学部の設立準備

(名称及び位置等)

第三条 国立大学の名称、位置、学部及びその国立大学に包括される学校は、左表に掲げる通りとする

国立大学の名称 位置 学部 学校教育法第九十八条の規定による学校で、上欄の国立大学に包括されるもの

学芸学部

経済学部

長崎大学 長崎県 医学部 長崎医科大学

薬学部

水産学部

第三条の二 左に掲げる国立大学に、大学院を置く

北海道大学、東北大学、群馬大学、千葉大学、東京大学、

東京医科歯科大学、東京教育大学、東京工業大学、一橋大

学、新潟大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大

学、神戸大学、岡山大学、広島大学、徳島大学、九州大

学、長崎大学、熊本大学

2、前項の国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程は、政令で定める

(大学附置の研究施設)

第四条 国立大学に、左表の通り、研究所を附置する

大学の名称 研究所の名称 位置 目的

長崎大学 風土病研究所 長崎県

風土病に関する学理及びその応用の研究

(学部附属の教育研究施設)

第五条 国立大学の学部、文部省令で定めるところにより、附属の教育施設又は研究施設を置く

(附属図書館)

第六条 国立大学に、附属図書館を置く

(講座等)

第七条 省 略

附 則

左に掲げる勅令は、廃止する(関係分)

官立大学官制(昭二一、勅令第二百六号)

官立高等学校官制(昭二十一、勅令第二百九号)

国立総合大学及び官立医科大学に臨時医学専門部を設置するの件(昭和十五、勅令第二百七十八号)

六月一日、文部教官高瀬清は長崎大学長事務取扱に任ぜられた。そして、六月九日には新制大学として最初の昭和二十四年度入学者選抜試験が始められた。同月二十二日、文部省令第二三三号、国立学校設置法施行規則の判定によって、長崎医科大学附属医院は長崎大学医学部附属病院と改称された。同月二十九日に至り、文部教官高瀬清は長崎大学長事務取扱を免ぜられ、長崎大学医学部

長兼長崎医科大学長に補せられた。なお、この月、事務官白方之次は大阪大学に転出した。

七月一日、大学本部の事務を開始したが、同月二十九日、文部教官高瀬清は長崎大学医学部長を免ぜられ、文部教官影浦尚視は後任の医学部長事務取扱を命ぜられた。

八月七日、厚生省に衛生統計部が設置されたが、同月二十日に大村において長崎大学一般教養部の入学式（四〇一名）が行われ、翌々二十二日、長崎における長崎大学一般教養部の入学式（二六八名）が挙げられた。同月三十一日、文部教官影浦尚視は長崎大学医学部長事務取扱を免ぜられ、医学部長に補せられた。

十一月一日、長崎大学開学式が経済学部において挙行され、以後、この日を開学祭としている。

本年度中、復旧補修工事の竣工したのは附属病院、結核病棟（二五八坪余）、精神科病棟（三四七坪余）及び汽缶場等であった。